令和6年第1回那須烏山市議会3月定例会（第2日）

令和6年2月28日（水）

開議 午前10時00分

散会 午後 2時13分

◎出席議員（14名）

1番	高木洋一	2番	福田長弘
3番	荒井浩二	4番	堀江清一
5番	興野一美	6番	青木敏久
7番	矢板清枝	9番	小堀道和
10番	相馬正典	11番	田島信二
12番	渋井由放	14番	中山五男
15番	高田悦男	16番	平塚英教

◎欠席議員（1名）

8番 滝口貴史

◎説明のため出席した者の職氏名

市長	川俣純子
副市長	熊倉精介
教育長	田代和義
会計管理者兼会計課長	高田勝
総合政策課長	菊池義夫
まちづくり課長	小原沢一幸
総務課長	佐藤博樹
税務課長	川俣謙一
市民課長	大谷啓夫
福祉事務所長兼健康福祉課長	岡誠
こども課長	水上和明
農政課長	深澤宏志
商工観光課長	星貴浩
都市建設課長	佐藤光明
上下水道課長	石嶋賢一

学校教育課長

大 鐘 智 夫

生涯学習課長

黒 尾 明 美

◎事務局職員出席者

事務局長

菊 地 唯 一

書 記

渡 辺 睦 美

書 記

高 橋 昌 弘

○議事日程

日程 第 1 一般質問について（議員提出）

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

[午前10時00分開議]

○議長（渋井由放） 皆さん、おはようございます。本日は、予定をしておりました議場コンサートが、インフルエンザの流行によりまして中止になってしまいました。誠に残念でございます。また、それを見るために議場に足を運んでいただいた皆様も数名いらっしゃいましたが、この場をお借りして、誠に申し訳ございませんが、こちらの都合で連絡が行き届かなかったことをおわびを申し上げます。

それでは、ただいま出席している議員は14名です。8番滝口貴史議員から欠席の通知がございました。定足数に達しておりますので、ただいまから会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

ここで、堀江清一議員の昨日の質問に対し、追加答弁がございます。

佐藤都市建設課長。

○都市建設課長（佐藤光明） 昨日の堀江議員の質問に対し、追加答弁を申し上げます。

議案第34号那須烏山市道路占用料徴収条例の一部改正についての議案に対しまして、金額が下がっているものもあるが、という御質問でございました。

道路占用料の額につきましては、占用料の額の算定の基礎となる民間における地価水準、固定資産税評価額、3年に1回改定になります、及び地価に対する賃料の水準変動等を反映して見直した結果、今回の改正額となりましたものですから、増減につきましてもそれを反映したものでございますので、どうぞ御理解をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

◎日程第1 一般質問について

○議長（渋井由放） 日程第1 一般質問についてを通告に基づき行います。

なお、議会運営に関する申合せにより、質問者の持ち時間を、質問と答弁を含めて75分までとしておりますことから、議長において時間を計測し、持ち時間の75分を超えた場合は制止いたします。

なお、通告された質問の要旨から想定できない質問内容等の場合には、注意をいたしますので、併せて御了解願います。

質問、答弁は簡潔明瞭に行うよう、お願いいたします。

通告に基づき、14番中山五男議員の発言を許します。

14番中山五男議員。

[14番 中山五男 登壇]

○14番（中山五男） 議場内の皆さん、おはようございます。春の嵐が2日間にわたりま

して吹き荒れまして、県内でも今朝の新聞を見ますと、相当の被害もあったようでありますが、今朝は穏やかな朝を迎えているところであります。しかしながら、能登半島地震で被災されている方々や、戦時下にあるウクライナ、パレスチナ人民などを思うと、心の曇るところであります。

さて、本日の質問では、先に通告したとおり、まず、荒川に合流する隅川への逆流防止策につきまして、私が以前、市長、教育長の御両名宛てに一般質問の中で申し上げました、政策的提言などに即答を避けまして調査研究するなどとした13項目につき、その後の検討結果を伺いたく存じます。

でありますから、本日の質問は合わせまして14項目にわたりますので、御答弁では、私の持ち時間75分を考慮されながら、簡潔にお願いしたいと存じます。

ではこの先、質問者席から1項目ごと申し上げます。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） ではまず、1項目めの質問、岩子地内、隅川の堤防かさ上げについてお伺いをいたします。

一級河川荒川が氾濫する都度、そこに合流する普通河川、隅川に濁流が逆流しまして、それが原因で南那須公民館をはじめ、市道、水田、民家等広範囲にわたり被害が及んでいることは、川俣市長御存じのとおりであります。隅川への逆流は過去に幾度となく繰り返されておりますが、近年の被害では、令和元年東日本台風により荒川が氾濫し、隅川へ逆流した濁流が堤防を乗り越えまして、付近一帯、湖となったところであります。

その際の被害は、南那須公民館が床上50センチメートルほど浸水したことから、室内のエアコン等電気設備、畳、パソコン、車の水没等の被害もありました。冠水した農地面積は7万8,000平方メートル、宅地1,700平方メートル、住居2棟、納屋3棟、市道に至っては600メートル、遊歩道は500メートルにわたり水没しまして通行不能になりました。さらに隅川堤防を越水した濁流によりまして、堤体の内側、すなわち田んぼ側、この部分が広範囲にわたり流出しております。

荒川の災害復旧改良工事は、令和5年度をもって完了し、堤体がおよそ3メートルほどかさ上げされましたことから、前回のように、上流部の大金温泉方面から県道を乗り越えた濁流が、南那須公民館方面へ流入するおそれがなくなりました。

そこで、荒川から隅川への逆流による被害を防ぐには、隅川堤防のかさ上げ工事を河川管理者である栃木県へ要請しまして、次の洪水被害に備えるべきであります。

このことを、川俣市長にはいかにお考えかお伺いいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 隅川の堤防かさ上げについてお答えいたします。

令和元年東日本台風では、荒川からの越水により、南那須公民館や周辺の農地が浸水し、隅川堤防も一部損傷するなど被害が発生したところであります。

このようなことから、烏山土木事務所では、新荒川橋から藤田橋までの4.4キロメートルについて、堤防のかさ上げ等の工事を進めており、今後、荒川の災害防止が図られるものと期待されます。

御質問のありました隅川につきましては、普通河川として市で管理しているとともに、栃木県において砂防指定地に指定され、砂防施設の整備が完了しております。今後、烏山土木事務所と隅川の災害防止に向けた協議を行ってまいりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 隅川砂防は、砂防法に関わる河川で、県が維持管理すると私は聞いていたので、この堤防のかさ上げは県に要望されてはいかがかと、ただいま申し上げたところであります。

もう今から40年ほど前なのですが、田野倉地内から、この岩子までの地盤整備をしました。その際、この隅川も同時に改良して現在の河川になっているわけなのですが、その際の工事名は、国庫補助隅川筋荒川荒廃砂防工事との名称で改良したようなのです。そのときの事業主体が果たして栃木県だったのか、那須烏山市、当時の南那須町なのか、それとも土地改良区であったのか、そのところは定かじゃありませんが、そのような方法で現在の河川の形になっているわけなんです。

いずれにしましても、今年、また同じような災害があるかもしれません。その際には、荒川の堤防はできても、これは必ずまた逆流しますので、速やかに県のほうに要請をしまして予算の獲得をすべきじゃないかと、そう思っているところであります。先ほどの市長の御答弁にありましたとおり、今後とも進めていただきたいと思います。よろしくお願いをしたいと思います。

では、次の質問に移らせていただきます。一般質問の中で、私がこれまでに申し上げた政策的提言等に対する執行部のその後の検討結果をお伺いいたします。

私は議会定例会の都度、毎回欠かさず一般質問の中で、市長、教育長宛政策的提言などを申しているところであります。その提言の中には、すでに実行に移されているところもありますが、私の質問のほとんどが、市長、教育長には、検討する、または研究する等の御答弁に終わりをまして、むなしい思いの残るところであります。そこで今回は、私の質問を受けた後、執行部ではそれらの調査研究等をなされ、いかなる結論に達したか、過去およそ3年間の一般質問

の中から、次の13項目につき、お伺いをいたします。

まず、1点目を申し上げます。これは、令和3年3月の定例会質問の中から申し上げます。学校給食費の徴収方法を、現在の教職員から教育委員会が集金する公会計へ移行すべきでないかと提言しております。

質問当時、給食費は児童生徒数およそ1,600名から、集金回数が年2万回にわたり、9,200万円ほどを各校の教職員が集金していたところであります。その当時、文部科学省が実施した教職員の勤務実態調査によりますと、時間外勤務は、週当たり60時間を超えておりました。そこで、教職員の多忙解消の一方策として、学校給食費の徴収事務を市の教育委員会が担いまして、給食費を公会計に移されてはいかがかとした質問でありました。

以上の質問に対し、当時の御答弁で次のようにおっしゃっておりました。給食費の徴収を学校から市役所へ移すと、保護者の意識が変わり、徴収できない金額が増えるおそれがある。さらに、給食費の銀行引き落とし手数料が、来年度から保護者負担になることなどが生ずる。しかし、今は公会計に前向きに捉えて進めるための準備段階にあり、今後の導入に向け調査研究を進めてまいるとの御答弁でありました。この給食費の徴収方法については、文部科学省からの通達によりまして、自治体が徴収する公会計にすべきとする文書が、これは教育委員会に5年ほど前に届いているところであります。

さらに、私の質問以来3年が過ぎたところではありますが、その後、公会計に向けた調査研究をなされ、いかなる結論に達したか、まずお伺いいたします。

○議長（渋井由放） 田代教育長。

○教育長（田代和義） ただいまの質問にお答えいたします。

本市では、学校給食費は学校が窓口となり、直接保護者から徴収し、今は引き落としになっておりますけれども、市学校給食会が物資の購入及び供給を行う、私会計を採用しております。

学校事務の負担軽減により、働き方改革にもつながることから、先進自治体の事例を参考に課題の整理を行いながら、導入の検討を進めてまいりました。

なお、本格導入に向けては、学齢簿及び給食費管理システムの導入が不可欠であります。現在、国が推奨する令和7年度までの学齢簿システム標準化の動向を注視しつつ、システム調達のタイミングについて検討しているところであります。

一方では、国が推進するこども未来戦略において、学校給食費の無償化に向けた議論が行われております。こうした動向を踏まえ、公会計化に向けた準備を進めるとともに、国による学校給食費の無償化実現に向け、市長会等を通じ国への要望を実施してまいりたいと考えております。

議員の質問以降、お答えしましたように公会計化に向けて実際に行動しております。まず、

学校のほうには、いわゆる引き落とし不能、払わない保護者も実際に結構な数がいらっしゃいますので、追徴の場合には、ある程度の額を超えた場合は、小学校と中学校で若干の差があるのですが、内容証明書付きの請求書を送りなさいということで、未納者の軽減に努めてまいりました。

実際には、計画的には来年度あたりには公会計化を実施する予定だったのですが、国のDX計画が、デジタルトランスフォーメーションで、先ほど申し上げたシステムを一元化しなければならないということで、現在、頼んでいるTKCのほうでは、今のままではちょっとできないということで、令和7年度以降にずれ込むということになってしまいました。いずれにいたしましても、教育委員会といたしましては、公会計化に向けて着実に実行しておりますので、実現に向けては、まだ若干システムの改修等の時間がかかりますが、御容赦いただきたいと思っております。

以上、説明といたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 私が質問した当時、もう既に県内でも公会計に移っているところがありまして、その後も幾つか公会計を実施しているところがあるのですが、そういう先進事例について、何か問題点とかが多分あるんじゃないかと思いますが、それらについては、調査研究を伺ったことがあるのでしょうか。

○議長（渋井由放） 大鐘学校教育課長。

○学校教育課長（大鐘智夫） 先進地事例及び県内の自治体の調査をさせていただきました。先進地につきましては、群馬県的那須烏山市と同規模の人口形態があります12の市町を調査させていただいています。

まず、県内の状況ですけれども、やはり公会計で自治体で徴収をしている団体が5団体。会計のみ、徴収は学校ですけれども、そちらは4団体。未実施で検討中が7団体で、予定がないという団体が9団体ございました。

実施している団体につきましても、やはり人的配置がなかなかないので、学校側の時間外勤務は減ってはいるけれども、行政側の職員の時間外勤務とかそういったものは増えているというような、デメリットのほうもあるということで報告を受けております。

それと群馬県につきましては、県が主体で公会計化を実施してきました。県内の公会計化につきましては一段落している段階でして、今度は給食費の無償化に向けて群馬県で取り組んでいるというような調査結果の報告をもらっております。

以上です。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 公会計がいいのか、それとも従来どおり先生方が集金をすべきなのか、私もその辺のところは判断に迷うところなのですが、この辺の実情というのは、教育長は十分承知しているわけでありますから、先ほどの答弁によりますと、令和7年度以降というところはまだ先の話で、ちょっと私には歯がゆい思いのあるところであります。これは、速やかに結論を出すべきではないかと思っております。

では、次の質問に移ります。次は、令和4年6月の一般質問の中から1点申し上げます。これは、下境・宮原両地域に係る防災集団移転促進事業計画と、それに伴う本市の負担金が幾らになるのでしょうかとしたお伺いでありました。

令和元年10月13日に本市を襲った東日本台風では、那珂川の氾濫により、下境・宮原などを中心に甚大な被害を被って以来、既に5年の歳月が過ぎ去ったところであります。被災した本市の公共施設等は、いち早く復旧しまして、河川のかさ上げ工事も令和5年度をもってほぼ完了しております。

そのような中、いまだ先行き見通しのつかないところは、下境・宮原両地区の防災集団移転促進事業であります。私は前回の質問の中で、集団移転地区の方々に対して、まずは移転先と移転補償費の双方を示さない限り、移転すべきか否かの判断がつくはずがないこと、そこで集団移転に必要な事業計画がいつまでに策定され、関係住民宛てに説明できるのか、さらに、本市の負担金が多額になった場合、市にその負担能力があるのでしょうかとした質問内容でありました。

集団移転に関し本議会がこれまでに議決した決算、予算額は令和3年、4年、5年分を合わせ、これに昨日議決しました追加補正も合わせますと、2億3,237万5,000円に上ることは、市長も御存じのとおりであります。

川俣市長には、去る2月7日、国土交通省などへ出向きまして、この事業補助金のかさ上げなどの要請をされるなど努力されているようですが、事業計画の促進や補助金交付等に進展があったのでしょうか。以上申し上げましたが、いまだ先の見えない集団移転促進事業に、議員仲間からも、この事業が果たして成功するのかとする不安の声が聞こえているところあります。

そこで、防災集団移転促進事業計画策定完了の時期と、市が負担するであろうとするおおよその額をお伺いします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 防災集団移転促進事業計画と市の負担金についてお答えします。

防災集団移転促進事業につきましては、事業着手に必要な防災集団移転促進事業計画の大臣同意に向け、令和2年度から住民への丁寧な説明を行いながら、事業の実施に向けた検討

を行ってきたところであり、移転に対する合意形成も進んできております。

しかしながら、当初、国から説明を受けていた話とは異なり、国が作成した計画策定に関するガイダンス等には、記載のない想定外の対応が求められたことなど、円滑な事業執行に支障を来しております。このようなことから、2月7日には、築衆議院議員と沼田県議会議員にも御同行いただき、国土交通省に対し、防災集団移転促進事業の円滑な推進に向けた要望書を手渡してきたところであります。

御質問のありました市の負担金につきましては、現在、国と協議中であり、具体的に説明できる段階ではございませんが、市の一般財源から支出を可能な限り軽減するとともに、有利な財政支援による財源の確保を図るため、国をはじめ、関係機関への要望活動を行ってまいりたいと考えておりますので、御理解のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 市長、これはおよそいつ頃、この計画ができ、もうちょっと一歩前に進むのでしょうか。

○議長（渋井由放） 佐藤都市建設課長。

○都市建設課長（佐藤光明） 2月7日に国土交通省のほうに要望に行きまわり、その後、2月22日に関東地方整備局ということで、この事業の管轄をしております事務所と打合せをしましりました。要望活動を行ったことにより、国のほうでも市の問題点、悩み等について理解を示していただき、ただいま、協議をしているところでございます。

第1期の事業計画につきまして、3月までには提出をし、協議を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） とにかくこれは、1日も早く住民に細かい説明をし、決断を促すべきではないかと思っております。この辺のところを、都市建設課長もずっと長くこの事業に携わって、大変な苦勞をされていることは承知をしておりますが、先ほども言いましたように、議会内部でも非常にこの問題を心配しております。さらに、もう2億円を超える予算を一般会計からも支出することになっておりますので、速やかに確実な実行に移されるよう希望します。

では、次の質問に移ります。令和4年9月の一般質問の中で、不登校児童・生徒の実態と対策を伺いました。その質問では、不登校の未然防止策と、不登校になってしまった児童・生徒への対応策など4点伺いましたが、その際、私は次のように述べております。

本市の総合計画の中の児童・生徒指導に関する項には、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな指導支援に取り組みますと明記されていることであり、その教育目標どおり指導・支援されているなら、不登校や学校嫌いはいは起こり難いのではないかと申したところであります。

その御答弁では、不登校は重大な問題と認識している。そこで、学校長を中心に組織的かつ計画的に不登校児童・生徒への支援を検討し、実施している。さらに、不登校当事者の意思を十分に尊重しながら、学校と家庭、関係機関との連携に取り組んでまいるとおっしゃっております。

なお、不登校者数は質問当時、小学生5名、中学生24名とのことでありました。しかしながら、不登校の実態について、その後、昨年10月の新聞報道によれば、本県内の小中学生不登校が23%増の、小中学校を合わせて5,167名と報じられております。不登校によりクラスの輪にも加われず一人家で過ごす子供には、悲しくもあり残念であります。

教育長も御存じのとおり、日本国憲法の中に定められた国民の三大義務の1つが、教育を受けさせる義務、即ち義務教育であります。その教育を担う学校側が不登校を生み出すとあっては、教育者としての責任、義務に欠けているところがないかとも思われます。

そこで不登校について、本市内小中学生の実態と、効果が上がる対策を取られたのでしょうか、お伺いします。

○議長（渋井由放） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 前回、議員からの質問以降、不登校児童・生徒の発生率は、一昨年度と昨年度の調査結果を比較すると、0.4ポイントというふうな形で減少しております。中学校では、0.8ポイントの増加になっております。全体では、ほとんど変化はございませんでした。

しかしながら、数値には表れておりませんが、不登校のお子さんがレインボーハウスや外部関係機関につながったり、通室の日数が徐々に増えてきたりしたなど、好事例も多く報告を受けております。

また、登校しても教室に入れず別室で学習をしている児童・生徒に対しましては、担任はもとより、児童・生徒指導担当や養護教諭も含め、学級・学年の枠を超えて学校全職員で対応しております。

さらに、不登校になった原因やその支援策は個々の状況によって異なるため、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーと連携を図りながら丁寧に教育相談を重ねるなど、計画的に進めております。今後も支援に当たっては、不登校児童・生徒の意思を十分に尊重しながら、学校と家庭、関係機関とで連携して取り組んでまいりますので、御理解いただければと思っております。

次年度は県のほうの施策で、不登校対策の職員を1名派遣するというようなことなのですが、ただ、これについては、市も応分の人件費の負担をしなければなりませんので、その辺については、導入を目指して現在、財政局と話を進めているところでございます。

昨年度、一昨年度はあまり変わりませんが、今年度は、非常に多かった学校が少なくなってきたというような状況がございます。今後も不登校児童・生徒の減少に向けては、子供たちが明るく楽しく学校で生活できるような環境をつくってまいりたいと思っておりますので、御協力のほど、よろしく願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 不登校の問題は、どこの学校も大変な課題として挙がっているようであります。しかし不登校になれば、本人も、その家族も大変な思いをしていると思っておりますので、できる限りの支援をされるよう希望いたします。

では、次の質問に移ります。令和4年12月の定例会の質問の中から、3項目につきお伺いをいたします。

まず、JR烏山線の存続策に、ふるさと応援寄附金を活用されましてJR東日本株を取得されて、本市もJR東日本の株主になられてはいかがと申したところであります。

廃線の恐れある烏山線存続のために寄附金をJR東日本株に換えるなら、寄附された方々も大いに満足されまして、さらに那須烏山市への寄附を続けようとする意欲が沸き立ちまして、寄附金増額にもつながりまして、一石二鳥の効果が上がるものと考えていたところであります。

私のこの提案に、市長御答弁では次のようにおっしゃっておりました。ふるさと応援寄附金を活用したJR東日本株購入は、寄附者の意向を十分に踏まえながら慎重に検討する必要があります。株購入は1つの選択技として考えるが、費用対効果として、どれほどの株を購入すればよいのか十分な検討が必要なので、今後の市政運営の参考として調査研究をさせていただきたいとの御答弁でありました。

JR烏山線につきましては、川俣市長、自ら大宮支社長宛に、機会あるごと存続要請をされているようであります。そこでJR東日本株購入につき、私の提案の後、いかなる調査研究をなされたのでしょうか。その結果をお伺いいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） JR東日本株の取得についてお答えいたします。

現在、本市のふるさと応援寄附金に関しましては、頂いた寄附をふるさと応援基金に積立て、各種事業に活用しております。基金に関しましては、地方自治法において確実かつ効率的に運用することが義務づけられており、基金をもって元本保証のない株を取得することに、慎重な対応が必要であると考えております。

一方、新たな財源の確保策として、地方自治体発行の有利なSDGs債を導入するなど、基金の効率的な運用に努めており、JR烏山線の存続に向けた各種事業の財源として債券の運用益を充当しております。令和5年度の運用益は212万円が見込まれております。基金を活用

して直接的に株を購入するのではございませんが、市民に愛される「からせん」の存続に向け、引き続き、基金の効果的な運用に努めてまいる考えでありますので、御理解のほどお願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） もうちょっと私は、この株購入については結論的な御答弁をいただけるかと思いましたが、いずれにしても、これはなかなか難しい問題かもしれませんので、さらに研究をし、十分な効果が上がるような寄附金の使用方法を考えていただきたいと思います。

次に、同じ日に質問いたしました国体開催による効果が継続されているかお伺いをしたいと思います。

栃木県を会場に、令和4年10月に開催された第77回国民体育大会の中で、本市がアーチェリー競技を引受けまして、緑地運動公園を特設会場に実施したところであります。競技会場へは、選手、観戦者合わせまして3,400人ほどを招き入れまして、全国向け本市のPRやスポーツ推進等に効果をもたらしたところでありましたが、その大会運営費に県補助金は、およそ4,800万円あったものの、本市の交付金は1億800万円ほどを一般会計から支出しております。そこで私は、これほど多額の大会運営費と労務費を費やしながら、本市のスポーツ振興にいかなる効果をもたらしたか伺ったところであります。

その御答弁では、まず、栃木県アーチェリー協会と調整を図り、大会の誘致や市民向け体験教室を開催したり、烏山高校アーチェリー部の競技力向上にできる限り支援をする。今後は、アーチェリーに限らず様々なスポーツを体験できる機会を提供し、本市のスポーツ振興を実践するとおっしゃっております。

そこで、御答弁どおり実践しておられるのでしょうか。国体開催に1億800万円ほど投じておきながら、それが一過性に終わってないか。国体開催のあと、本市の小中学生を含む市民スポーツの振興活動等に変化がもたらされたところがあるのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（渋井由放） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 国体開催による効果についてお答えいたします。

本市の国体レガシーを継承する取組として、本市の国体正式競技となったアーチェリーと、デモンストレーションスポーツとして実施したウォーキングを推進することとしております。

まず、アーチェリー競技につきましては、本県アーチェリー協会において、本市を会場とした多くの大会を開催していただきました。中でも、国体開催を記念した第1回の国体記念大会を令和5年10月8日に開催し、県内から多くの選手に参加していただきました。

ウォーキング競技につきましては、令和5年10月1日に、なすから健康ウォーキングとして国体デモンストレーションスポーツのコースを活用いたしまして、事業を実施いたしました。

県内外より、3歳から91歳までの幅広い年代の方、約140名に参加していただきました。

継続的な取組として推進していくことで、より多くの方々の参加が期待され、地域の経済波及効果につながるだけでなく、本市の魅力を知っていただく絶好の機会になると考えております。

議員の御質問の効果にいたしましては、継続されるものと思料しておりますし、今後、緑地運動公園を使ったアーチェリーの講習会等、実施を計画しております。

以上です。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 一応、御答弁をいただきました。ぜひ、那須烏山市スポーツ振興のために、これからも続けてもらいたいと思います。

もう四、五年前でしたか、それまでは、市民のスポーツ大会、運動会がありましたね。これは、旧烏山地域と旧南那須地域で別々に開催をしておりましたが、あれも1つにしようとした結果が出ましたが、その後、中止になってしまって、一般市民が参加するような大がかりなスポーツ大会というのがなくなってしまったんですね。これも、こんなのを私は復活させていただきたいと、そのような思いでいるわけなのですが、いずれにしてもこのスポーツ競技に、私自身は何のスポーツも経験ありませんが、非常に私は関心を寄せているところでありますから、教育委員会が中心になりましてスポーツの振興の発展に寄与していただきたいと、そう思っているところであります。

では、次の質問に移ります。これは、令和4年12月の一般質問の中で、烏山体育館の解体時期を伺いました。

烏山体育館は、御承知のとおり建設以来50年ほど経過していることから老朽化が激しく、その現状は、雨漏りや建物全体に赤さびの発生などから、見るに忍びない形態をさらしているところであります。そこで、市は既にこの体育館の解体の方針を示していることでもありますから、一刻も早く解体すべきでないかと申したところであります。

市長は次のように答弁されております。解体時期は今後の財政状況に合わせ、跡地利用を勘案しながら適切な時期に対応したいとのことでありました。私が思うに、烏山公民館を訪れる方々が、隣接する赤さびた体育館を見ていかに思うか。那須烏山市の財政難を外部にさらしているようなもので、恥ずかしささえ思っているところであります。

体育館解体を、今後、何らかの補助事業等の中で実施されようとするなら、その時期はいつになるのでしょうか。市長にはその時まで待つという考えなのでしょうか。併せてお伺いをいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 烏山体育館の解体時期についてお答えいたします。

烏山体育館につきましては、令和3年度に施設点検を行いました結果、安全・安心に利用することができないと判断し、令和5年度から使用を中止しております。体育館を解体する際には、大きな歳出が見込まれることから財源確保の観点から慎重な検討を行っております。

議員御質問の解体時期につきましては、令和6年度から策定に着手する生涯学習施設個別施設計画に基づき、新たな体育施設の整備検討や有利な財政支援措置の活用を見据えながら、解体時期の検討を行っているところでありますので、御理解のほどお願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 市長は、あの赤さびた体育館を見て、みすぼらしい、全く早く解体したいという、そういう気持ちはないのでしょうかね。それが、私にしてはちょっと理解し難いところであります。いずれにしても基金もあることですから、その一部を取り崩せば、速やかにできるのではないかと思っております。私にしてみましたら、一刻も早い解体を望むところであります。

では次に、令和5年3月の質問の中から2点ほどお伺いいたします。

まず、人事管理に関する質問、その際3点ほど申しましたが、本日はその中の女性管理職の登用についてお伺いをいたします。

昨年3月当時の市役所勤務事務職員数は、男性135名、女性86名で、その比率はおよそ6対4でありました。それを本市の課長・局長の椅子15席をこの比率で算出するなら、男性課長9名、女性課長6名でなければならないはずであり、それが質問当時、女性課長わずか2名であったことから、川俣市長には、女性職員の能力や優しさ、細やかさなどを最大限引き出すよう、女性職員を育成し管理職に登用すべきではないかと申したところであります。

その質問に対し、市長御答弁では次のようにおっしゃっておりました。本市が策定する女性活躍行動計画の中で、女性管理職の割合を、令和8年度までに政府が求める30%を目標としている。しかしながら、課長昇格を望む女性職員の割合が著しく低い状態にあることから、それを踏まえ、職場環境の整備と育成に努めたいとおっしゃっております。

ところで、先月のことでありますが、全議員で塩谷町の新庁舎の視察に出向いた折、女性課長が多数見受けられたことから塩谷町の職員にお聞きしたところ、課長・局長の14席のところ、女性課長は、何とその半数に当たる7名と聞いて驚いたところであります。本市と塩谷町双方の女性職員管理職数の、これほどの開きの原因はどこにあるのでしょうか。首長の職員教育にあるのか、それとも女性職員自らの意識にあるのでしょうか。

そこでお伺いをいたします。女性課長登用につき、市長答弁どおり、職場環境の改善等努力されておられるのでしょうか。今年も4月の人事異動時期が迫っているところでありますが、

その現状などをお尋ねいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 人事管理の中での女性管理職の登用についてお答えいたします。

令和5年4月1日現在の本市の一般行政職におきまして、主幹以上の女性管理職の割合は12.1%であり、残念ながら令和4年4月1日現在の13.9%を下回る結果となり、併せて、政府が求める女性管理職の割合30%に達していない状況となりました。

主な要因としましては、女性職員の退職に伴う職員の年齢構成の偏りなどが挙げられますが、過去の職員アンケートでは、課長級への昇格を希望する女性職員の割合が著しく低い結果であることから、管理職の役割やマネジメントの在り方を学ぶなど、管理職への意識づけに関してさらなる啓発に努めるとともに、組織全体で管理職を支えていく仕組みの構築を目指してまいりたいと考えております。

そういった点を踏まえ、今年度におきまして、全て係長職以上を対象としたマネジメント研修を実施いたしました。これは今後、管理職が視野に入る階層に対し、今の段階から管理職に必要な資質やマネジメントの理解を深めさせるため研修内容を強化したものでございます。

なお、管理職候補となる課長補佐職においては、全37名中、女性が16名であり、約4割を占める状況でございます。引き続き、次世代の管理職を担う候補者層に対する人材育成を図るとともに、管理職に必要な能力をしっかりと見極めた上で適任者を配置していきたいと考えております。

確かに塩谷町は、36.4%なので県内トップです。女性を無理に登用するのではなく、やはり適材適所に配置したいと私の中で考えております。私自身も中山議員と同じように、議員のときに女性管理職をお願いしますと努めて発言してきましたが、それだけではなく、やはり管理職を育てていくのが大切だと思っています。今の段階ではちょっと足りない、少ないパーセンテージですが、もうすぐそこに見えてくるようになると思います。ただ、来年、再来年という段階ではないことは私自身も分かっておりますので、今後より一層、女性が活躍できる場を広げていきたいと思っておりますので、皆さんからの御指導のほどもお願いしたいと思っております。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 那須烏山市は、市長自らが女性ですよね。そういう立場から、市長からも、ぜひ私の下で女性の皆さんに活躍してもらいたいというような努力を、ぜひこれからも続けていただきたいと思っております。

一昨日、栃木県議会において、沼田県議会議員の一般質問がありまして傍聴に参りましたが、栃木県の場合は、こちら執行部に座っています部課長の数が16名でありましたが、そのうち部長さんの女性、3名おりましたね。16分の3ですよ。いずれにしても我が市の女性課長は

今はわずか1名で、極めて残念な思いをしておりますので、さらなる努力を期待申し上げます。

では、次の質問に移らせていただきます。これは昨年の3月に質問した、1年前ですね、ふるさと納税の確保策と市民税流出防止策についてお伺いをいたします。

ふるさと納税の確保策につきましては、過去に3回にわたり繰り返し質問させていただいているところでありますが、その繰り返している理由は、新聞報道される県内全市町村の寄附金獲得額の上位では、6億円、13億円と並ぶ中で、本市の実績は毎回下位グループに甘んじているところであります。

そこで伺ったことは、寄附金が伸び悩んでいる理由と確保策、さらに本市のふるさと納税では実質赤字であることから、その改善策として、市民がよその自治体へ寄附されないよう、その流出防止策等であります。これも重要ではないかと申したわけであります。そして本市の寄附金獲得額が、せめて本県内で中位の世間並であって欲しいと訴えたところであります。

その御答弁では、返礼品の少ないことから、商工会などと連携を図りながら魅力ある返礼品開発に推進してまいり、寄附金流出防止策に、今後は広報誌などで周知する必要があるなどの御答弁でありました。

最近の新聞報道では、真岡市は返礼品の充実により、これまでの下位グループから上位に躍進しまして、その寄附額は6億5,000万円、那須町も7億7,000万円で過去最高額を更新したと報じられていることは、市長も御存知のとおりであります。

本市でも、返礼品に烏山高校の生徒が提案された洋菓子を加えるなど、苦心されていることは承知しておりますが、ふるさと納税の確保策と市民税流出防止策などにつき進展があったでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） ふるさと納税の確保策と市民税流出防止策についてお答えいたします。

まず、ふるさと納税の確保策につきましては、業務の民間委託による効率化をはじめ、栃木県のタウン情報誌や各種無料広報紙への掲載、納税通知書や転出者へ交付する書類と併せたチラシの交付、そして、各種イベント時におけるチラシの配布などに努めてまいりました。

なお、最大の課題である返礼品対策にも取り組み、烏山学と連携したスイーツギフトやリユースパソコンを新たに返礼品に追加したところ大変好評となっております。

次に市民税流出防止策でございますが、近年では返礼品目当ての寄附が多く発生しており、制度本来の趣旨が薄れている部分もあると考えています。

このようなことから、市の広報誌にふるさと納税の特集を掲載し、改めて制度の趣旨を含めた寄附の在り方を周知したところでございます。なかなか自分の市の財政状況を分かって、ほかに税金を納めているという気持ちがなくて、ふるさと納税をしていらっしゃる方もいらっし

やと思います。

また、U字工事との番組で、随分うちの改善点を教えていただきまして、改善もさせていただきましたが、まだまだ及んでいないところと、思惑が、この商品が使えるかなと思ったものが使えなかったりいろいろなことがありますので、皆さんに歯がゆい思いをさせているとは思いますが、今後とも努力をさせていただいて、努めていきますのでよろしくお願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 繰り返しますが、ふるさと納税の確保策も必要なのですが、同時に市民税の流出防止策、那須烏山市の市民が、よその市町村に返礼品を目当てに納税などしないような方法、方策も、ぜひ、私は必要だと思っていますので、さらに努力されるようお願いをしたいと思います。

では、次に、同じく昨年6月に質問したことから1点だけお伺いをいたします。

これは、烏山城跡付近の散策道整備について提案をいたしました。このことにつき、私の提案では、烏山城跡が国の史跡に指定されていることを契機に、この城跡を広く認識させるためにも付近一帯を巡回する散策道を整備されてはいかがか。そして、そのルートも私が示した上で、川俣市長2期目の実績の1つとして、ぜひ、実施してはいかがかと申したところであります。

その御答弁では、今後の有識者による委員会が策定する烏山城活用保存計画の中で議論したいとのことでありましたから、私には極めて残念な思いが残っているところであります。

そこで今回、再度質問した次第であります。川俣市長2期目残り2年の中で、遊歩道に着手する考えはないのでしょうか。事業費の捻出策には、元気な森づくり推進事業または森林環境譲与税交付金などを充てる事ができないものか、併せてお伺いをいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 烏山城跡付近の散策道路整備についてお答えします。

烏山城跡が国の史跡に指定されたことを受け、現在、烏山城跡保存活用計画の策定に向けて、有識者による委員会や庁内検討組織を設置の上、検討を重ねております。有識者で組織される委員会からは、山城における道の重要性が指摘されるほか、安全面や機能面での充実が求められており、こうした指摘を勘案しながら具体的な整備に関する検討を行う計画にしています。

国指定の史跡として適切な保存に努める一方で、議員御指摘の散策道の整備を含め、地域の魅力を発信する貴重な地域資源として積極的に活用してまいる考えであります。DXを使った案内ができるだとか、そういうことも考えております。ただ、樹木を植えたりとかそういうのが、どういうふうに許可になるのかがまだ確定しておりませんので、そういうものが確定していけば、だんだんいろんなことができてくると思いますので、そういうのが分かり次第、御提

案いただきました、桜やもみじを植えたらどうだという話もいい案だと思いますので、そういうこともだんだん活用ができるのではないかと思います。もう少し検討委員会の中の御意見と国の方針のほうが確定しましたら、取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 旧南那須地域には、歩く道、ウォーキングトレイルというのがあって、大金駅からずっと荒川沿いにありまして、随分これを利用しています。しかし烏山には、そういった決まったような遊歩道、ウォーキングトレイルらしいのがないのではないかと思います。ぜひこれは、川俣市長、積極的に取り組んでいただきたい、そう思っているところがあります。

では、次の質問に移ります。これは昨年9月に質問した中から、2点をお伺いしたいと思います。

まず1点は、帯状疱疹の予防接種費の公費負担であります。実は、これは新年度予算を見ましたら、879万2,000円ほどをもう計上しておりますから、令和6年度から実施する方針になったようでありますね。詳しいことは、私は文教福祉常任委員ですから、そこで担当課長さんから伺ってもいいとは思っていますが、何かこのことにつきまして、市長のほうからありましたら手短にお伺いをしたいと思います。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 帯状疱疹予防接種費用の助成については、いろいろな多くの議員の方からも要望等がありましたので、これを受けることとさせていただいております。

今回は任意接種であります。非常に高額でありますので、費用対応を市だけではなくて、近隣とかとも調整させていただきながら財政支援を創設させていただきましたので、4月から運用させていただきます。補助対象は、今のところ細かい金額のほうを、もしもだったら御質問くだされば、課長のほうに答えさせるようにしますので、失礼いたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 細かいところは、担当課長から後で、常任委員会の新年度の予算の説明の中でお伺いしたいと思います。1人当たり、よそでは4,000円という額なのですが、額がどうなったか、補助額についてだけお伺いします。

○議長（渋井由放） 岡健康福祉課長。

○健康福祉課長（岡 誠） 助成額につきましては、補助金交付基準に基づきまして、あとは県内の助成状況を踏まえまして、接種費用の半額程度ということで、生ワクチンが4,000円、不活化が1万円の助成で進めております。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） それでは、もう既に補助を実施している市町村と同じ補助額ということですね。世間並みということですね。了解をいたしました。

では、次の質問に移ります。学校教育の中で新聞を活用した平和教育について、私は教育長に伺いました。

私は先ほどの質問の中で、新聞は読む能力を育てるほか、国際紛争問題、社会、経済、スポーツ、犯罪などに至るまで、子供のうちから現代社会に目を向けさせることから重要であること。その中でも特に今、現に起こっているウクライナ、ロシア間の戦争の現状を新聞記事から読み解いて、先生方から教えることは学校授業の中の読み、書き、そろばんの授業に増して重要ではないか。学校は、それを児童・生徒の平和教育に関する教材として伝えて欲しいと申したところであります。

教育長の御答弁では、戦争は根本的に良くないことで、全校に指導している。さらに、どちらか一方に肩入れするようなことを、学校では教えないようにしているとのことでありました。

この質問の後、昨年10月から、イスラエル対イスラム組織ハマスとの戦争が勃発しまして、パレスチナ人民約3万人が死亡し、今も激しい戦闘が続いているところであります。この2つの戦争を契機に、中国の習近平国家主席は、台湾統一は必ず実現すると演説していることから、その台湾では中国軍の進行に備え、高校3年生からライフル銃の実弾射撃訓練を指導していると報じております。このことには私も驚きました。さらに中国軍は、日本固有の領土である沖縄県尖閣諸島を中国の領土であるとして、日本の自衛隊機に退去勧告を発していることも、教育長御存じのとおりであります。

これらの情勢から、政府は台湾有事を念頭に、沖縄県島民12万人の避難計画策定を急いでいると報じております。日本は戦後約80年を過ぎた中で、戦争など起こるはずがないとした平和ぼけしているように思われますが、世界の情勢からして、今や戦争は遠いよその国の問題ではありません。これらを、今、起こっている現実の問題として小中学生の学校教育の中で教えてはいかがでしょうか。

田代教育長には、この戦争と平和教育に関し、いかがにお考えかお伺いをいたします。

○議長（渋井由放） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 個人的見解だと、非常に答弁が難しい話になってしまいますが、新聞を使った平和教育授業ということですのでお答えいたします。

平和教育につきましては、学習指導要領に基づき、児童・生徒の発達段階に応じて行われております。各学校では、国語科の戦争を扱う教材や社会科の歴史学習など、各教科等を通して平和について考える機会が持たれております。御存じのように指導要領には、北方領土または

尖閣諸島、竹島等は、日本固有の領土だということで明示されております。

直近では、1月下旬に荒川小学校社会科の授業において、1945年8月7日の「ヒロシマ新聞」の記事を使った授業を実施いたしました。当時の新聞を再現した新聞に触れることで、児童は、戦争の悲惨さを感じ、平和の尊さを重く受け止めていたと聞いております。

新聞には、平和教育をはじめ様々な分野、教育で利用できる記事が掲載されております。今後も教科等の関連を図りながら、新聞の効果的な活用が図られますよう推進してまいりますので、御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 教育長、私は、各学校の先生方が教室で子供たちに、この今、2つ起こっている戦争のことを、また、尖閣諸島のことなどなどについて、どの程度の知識があって、それを生徒たちに教室の中で教えるだけの知識があるのかどうかを、私は心配しているんですよ。これは、先生方によって新聞をどの程度読んで、そういった社会的な問題の知識を得ているか分かりませんが、これは非常に難しい問題ではないかと思えます。ですからこれは、教育委員会と各学校長で協議をしまして、統一した指導、戦争と平和についての指導の資料を作って、統一した小学生は小学生、中学生は中学生に対しての教育、現状というのを教えるべきじゃないかと思っていますので、ぜひ、この辺のところはできないでしょうか。

○議長（渋井由放） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 議員の質問の趣旨の中にありました、ウクライナ、パレスチナ、それから台湾の関係のことにつきましては、日本固有の領土につきましても、先生方の一般常識として、先生方は十分認識していると。ただ、それについての考え方については、教育委員会として、こちら右だ、左だと、白だ、黒だというふうな話はちょっとできませんが、議員がおっしゃるように、ある程度の基本線については、教育委員会と学校長会とで、線のある程度、設けるということは可能ではないかなと。また、そんなことをやっていきたいなというふうに考えております。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 繰り返しますが、各先生方によっては考えも違います、知識も違いますから、ですから、教育委員会と学校長等が中心になりまして統一した資料を作って、それで各教室で、先生方が子供たちに現状を教える、伝えるというのは、これはぜひ、私は必要じゃないかと思っていますので、これからこのことを検討していただければありがたいと思います。非常に私もこのことは心配しておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、昨年11月に質問した中から、2点ほどお伺いいたします。

まず、新庁舎整備事業についてお伺いをいたします。本庁舎整備につきましては、合併後の本市にとりまして最重要事項に捉えまして、一般質問の中で、私も繰り返し伺っているところであります。その質問のうち、昨年11月30日に質問した中では、市長2期目の任期、後半2年の中で新庁舎整備につき、その覚悟のほどを伺いたいと申したところであります。

市長はその御答弁では、現在、庁舎整備検討委員会が、庁舎方式の在り方、規模、設置場所等の検討を進めているところであると。老朽化している現庁舎の現状や、激甚化する自然災害への対応を考えれば新庁舎整備は喫緊の課題であり、一刻も早い実現が求められている。私の市長在任が終わるときは市になって20年を迎えるので、それまでに庁舎ができないとあっては不合理に思う。議員の方々と共に後世に残る庁舎を造りたいと述べておられました。

庁舎整備検討委員会が、庁舎整備候補地を3か所に絞り込んだのが昨年の11月であります。第6回の会議であります。その後、3か月過ぎたところでありますが、委員会から市長宛に新たな答申があったのでしょうか。令和4年から、さらに総合政策課内に庁舎整備推進室を職員5名体制で設けるなどして新庁舎整備に向け、川俣市長の並々ならぬ覚悟のほどを感じていたところですが、その推進室は目的を果たしておられるのか、私には歯がゆささえ感じるころであります。

そこで、庁舎整備に関する工程表を作成するなどされまして、本庁舎の位置決定から完成までの目標を設けられてはいかがでしょうか。川俣市長のお考えをお伺いします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 新庁舎整備事業についてお答えいたします。

新庁舎整備事業につきましては、庁舎整備検討委員会において候補地の選定に関し、検討を進めているところであり、現在、3か所に絞り込まれたところであります。今後、候補地のさらなる絞り込みとともに、その他、公共施設の再編整備の検討を進めることとしていますが、委員からの発案により、1月には真岡市の新庁舎と現在建設中の複合施設の視察を行い検討のイメージを高めるなど、次のステージに向けた準備を進めているところであります。

昨年9月の台風では、茨城県日立市の庁舎が浸水し、災害対策本部機能が麻痺し、大きな問題となりました。一方、本年1月の能登半島地震では、市町の庁舎が避難所として機能するなど、庁舎の立地場所や耐震状況によって大きな差が生じています。

激甚化する自然災害への対応を考えれば、大切な市民の生命、そして財産を守るための安全・安心な庁舎の整備は喫緊の課題であり、一刻も早く実現すべきものと、より一層強く感じているところであります。令和6年度内には、一定の方向性を見いだすことができるよう尽力してまいり所存であります。

議会の議員の皆様方にも御発言をいただいたり、いろんなアドバイスをいただきながら進め

てきております。今は検討委員会からの答申を、私のほうもお待ちしている段階でありますので、今後、皆さんとともに、この議会で、そして議論をする協議の時間が出てくると思いますので、そのときに皆さんとの協議ができるよう進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） 庁舎整備委員会に委ねているところなのですが、もう3か所に絞ったのを、さらに1か所にするのか、3か所それぞれのメリット・デメリットなどをつけて、それでそのうちどれでも市長に選んでくださいということになるか私は分かりませんが、いずれにしても、その結論を早めないで、議会としても対応のしようがないと思っているんですよ。ですから、まず委員会の結論を出していただいて、それから市長がその内容を議会に説明をする。議会と執行部とで議論をする。これが、まず先決ではないかと思っています。これが始まらない限り先に進まないのではないかと思って、非常に私もこの問題は、歯がゆい思いをしておりますので、ぜひその辺のところは早急に進めていただきたいと思っております。よろしくお願いをしたいと思っております。

では、最後の質問になります。市長の任期後半にかけられる政策の中で何点か申し上げましたが、そんな中の農政に関する質問を申し上げました。その際、JAなす南と本市とのつながりが、以前に比較し少々希薄に思われます。本市農業の立て直しには、農業協同組合との連携がぜひ必要ではないかと申したところであります。

そのときの市長御答弁では、現在もJAなす南との連携を図りながら、設備整備の支援を行っている。さらに、市独自の新たな支援策を検討しているとおっしゃっております。

過日配布された農業協同組合の広報「JAなす南」という、この中に、中山組合長から川俣市長宛「令和6年度那須烏山市農業施策並びに予算編成に関する建議要望書」を手渡す写真が掲載されました。これは、市長も御覧になったかと思っております。その中では、農業協同組合から農畜産事業への助成要望に対し、川俣市長はこう答えているそうです。本市の基幹産業の農業を盛り上げていくよう協力したいと、力を込めておっしゃったと知られております。

本市は現在、農業協同組合への運営補助金はゼロです。ただ、農業協同組合傘下の農業者で組織する団体等への補助金およそ190万円交付しております。それに対して、私は比較検討すべきかどうか分かりませんが、商工会の運営補助金というのは1,300万円ほど交付しておりますよね。双方の組合員数を私は検討しましたら、那須烏山市管内の農業協同組合の組合員数というのは6,590名ほどいます。商工会は680名ほどですね。この率からしても農業協同組合関係の補助金は、あまりにも少額ではないかと思っています。さらに近隣市町が関係農業協同組合へ交付されている補助金額からしても、本市はわずかで比較になりません。

以上申しましたが、川俣市長には、J Aなす南にいかなる協力をなされるおつもりか、お伺いをいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 農業政策における那須南農業協同組合との連携についてお答えします。

那須南農業協同組合との連携につきましては、市農業再生協議会において、需要に応じた米生産の推進、水田農業の構造改革などを柱とする農業施策に連携して取り組んでいます。また、J Aが事務局であります南那須地域新規就農者支援対策協議会と連携し、青年農業者や中高年農業者などの新規就農者や親元就農者の確保に向けた情報の共有化に努めるとともに、新農業人フェアや南那須農業アカデミーを通して農業研修生などの発掘・育成に取り組んでおります。

園芸農業の産地化につきましても、J Aが事務局を務める園芸特産連絡協議会や各営農部会と連携の上、施設野菜や露地野菜の栽培による高収益作物の作付け転換を促し、新規栽培者や規模拡大農家の育成、確保の推進に努めております。また、J Aと連携し、パイプハウスや果樹棚等の導入費用の一部を助成するなど、園芸振興対策を行っております。

そのほか、学生応援ふるさと便においては、市内で生産された農産物の提供、農業公社の体制強化、病虫害防除、使用済み農業資材適正処理、中山かぼちゃや八溝そばの生産力向上、農業制度資金、各種研修会など様々な場面におきまして、農業者の所得向上、地域農業の発展、継続といった同じ目標に向かって相互連携を強化しております。

農業公社に大分うちは出資しておりますので、それでJ Aなす南との協議を2つで持っているようなものなので、その辺で出資をさせていただいています。それは、J Aなす南のほうでも御理解いただいていることなので、公社に対する出資でということ、私たちのほうは話しができておと思っています。J Aなす南との連携は、かなり強固だと思っています。いろんな意味での組合長との連携もさせていただいておりますので、御理解のほどお願いいたします。

○議長（渋井由放） 14番中山五男議員。

○14番（中山五男） J Aなす南は、那珂川町と那須烏山市の両市町が管轄なのですが、農業協同組合に対する様々な補助金、農業協同組合系統の補助金が、那須烏山市よりも財政も小さい那珂川町のほうが農業協同組合に対するそういった補助金が多いんですね。なぜ、せめて那珂川町と那須烏山市は、同じ1つの農業協同組合に対する補助金額はせめて同じぐらい、那須烏山市のほうが少々多くてもいいのではないかと思います。そのような歩調がなぜ取れないのか、私はちょっと理解できないのですが、これは担当課長、なぜそうなんですか。

○議長（渋井由放） 深澤農政課長。

○農政課長（深澤宏志） 一概に、那須烏山市、那珂川町は、農業形態も具体的な例を挙げ

ますと、那須烏山市は、どちらかという土地型農業を中心にやっております。那珂川町については、園芸振興なんかに変力を入れております。また、あとは畜産農家の数なんかについても、那須烏山市、那珂川町は、なかなか差が出ていますので、そこに補助金体系として金額を同額となると、数の問題であるとか農業経営者の数の問題であって、一概に一律に同額というのはなかなか難しい視点ではあるんですけども、市長答弁にもありましたように農業政策については、農業協同組合とかなり連携を取っております。建議要望の中についても、那珂川町と歩調を合わせられるように、園芸振興なんかについても同額の補助体系を取っておりますので、今後につきましても、農業協同組合については1市1町の管轄でありますので統一した補助体系にできるように、今後、検討をしてみたいと思います。よろしくお願ひします。

○14番（中山五男） ありがとうございます。

○議長（渋井由放） 以上で、14番中山五男議員の一般質問は終了いたしました。

ここで暫時休憩いたします。再開を11時30分といたします。

休憩 午前11時19分

再開 午前11時30分

○副議長（青木敏久） 議長の都合によりまして、しばらくの間、私が議長の職務を行います。

休憩前に引き続き会議を開きます。

通告に基づき、11番田島信二議員の発言を許します。

11番田島信二議員。

〔11番 田島信二 登壇〕

○11番（田島信二） 皆様、こんにちは。議席番号11番田島です。議長の許可をいただきましたので、一般質問させていただきます。

質問項目は、1、能登半島地震における被災地への支援について、2、人口減少・少子化対策について、3、大桶運動公園について、4、農業者支援策について、5、使用不可能となっている市有施設についての以上5項目を、質問者席より質問いたしますので、よろしくお願ひいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） それでは、質問いたします。能登半島地震における被災地への支援について。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震における被災地への市職員の派遣状況について伺

います。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 令和6年1月1日に発生した能登半島地震における被災地への職員の派遣状況についてお答えいたします。

まず、総務省及び全国知事会からの派遣依頼につきましては、派遣先が石川県鳳珠郡穴水町で、主な業務は、住家被害認定調査業務、罹災証明申請受付等業務、罹災証明書質問対応業務、避難所運営支援等業務でございます。これら一連の業務を対口支援としまして、栃木県、静岡県及び奈良県の各地方自治体と協力しながら支援するもので、本市におきましては、住家被害認定調査業務として1名、避難所運営支援業務として1名、計2名の職員を派遣いたしました。なお、今後につきましては、3月4日から9日までの6日間で1名、4月11日から18日までの8日間で1名、計2名の職員を派遣する予定であります。

次に、日本水道協会栃木県支部からの応急給水業務に係る派遣依頼につきましては、派遣先が石川県輪島市で、主な業務は、応急給水活動を行う国や自衛隊への補給、施設への補給でございます。本市におきましては、2名の職員を派遣いたしました。なお、明日、2月29日から3月6日の7日間、さらに、2名の職員を派遣する予定であります。

最後に厚生労働省からの保健師業務に係る派遣依頼につきましては、派遣先が石川県金沢市で、主な業務は、避難所における住民の健康支援や在宅における要支援者の健康管理業務等でございます。本市におきましては、3月18日から24日までの7日間、1名の職員を派遣する予定でございます。

長期化が見込まれる復興活動に対しまして、本市としてもできる限りの支援を続けていくとともに、活動を終えて戻ってきた職員による被災地での活動や経験を生かし、今後の本市防災行政に役立てていきたいと考えているところでありますので、御理解のほどお願いいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） 能登半島地震によって被災された皆様が一刻も早く安全・安心な生活を送れるようよろしくお願いいたします。

それでは、2番目に行きます。人口減少・少子化対策について。

1、近年の企業誘致の取組と実績について伺います。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 近年の企業誘致の取組と実績についてお答えいたします。

市では、企業誘致の推進による新たな雇用の創出を図るため、企業誘致条例に基づく企業立地奨励金の交付による財政支援策をはじめ、事業用地等情報提供制度を活用した適地の紹介などに取り組んでおります。

実績としまして、令和元年以降で市内に事業場を設置した企業として、企業立地奨励金の交付対象として認定した件数は8件、事業用地等情報提供制度を活用した事業場の設置は6件でございます。いずれも市外企業による立地ではなく、既存企業の規模拡大に伴うものであります。

市外からの企業進出が少ないという状況ではございますが、国が検討を進める、つくば・八溝縦貫・白河道路、いわゆる八溝縦貫道路の整備が実現すれば、茨城県や福島県との広域的な連携が一層強化され、市外からの企業進出による産業の振興にも大きく寄与するものと、大いに期待しているところであります。このようなことから、あらゆる機会を通して、引き続き、八溝縦貫道路の整備実現に向けた、国・県等に要望する活動を展開してまいる考えであります。

一方、これまで市の発展に多大な貢献をしてこられた既存企業への支援の充実を図ることにより、市外に流出をさせない取組も非常に重要であると考えております。第3次総合計画におきましても、産業の育成による雇用創出戦略として、地元事業者への支援、企業誘致の2つの柱を軸とした取組に転換を図ったところであります。

今定例会初日に議決を賜りました企業誘致条例の改正につきましても、誘致企業と同等の支援を、既存企業に対しても拡充したものであり、新たな雇用の創出につながることを期待しているところであります。

このほか、私自身が直接企業を訪問し、市政に対する意見と支援ニーズを直接聞く場を設けているほか、PR動画を作成したり、市内企業の魅力を広く周知するなど各種取組を展開しており、市内の企業が新たに用地を求めるときには、市内を選んでいただけるという実績にもつながってまいると思料しております。より多くの事業者が本市に根を下ろし、継続的に事業を発展させていくために、引き続き、細やかな支援の充実に努めてまいる考えでありますので、お願いしたいと思います。

また、今回は駅伝大会に矢崎部品さんが参加してくれて、大きな今までにないことだと思いますので、ほかの企業にも、そういうところで企業アピールをしていただくというものもあると思いますので、そういうことにも努めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） それでは次に、にぎわい創出、交流人口増の目的とするような文化芸術振興の拠点となる文化施設整備について見解を伺います。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 文化施設の整備についてお答えいたします。

本市の施設は、コンサートやイベント等を開催するのに十分な規模や設備機能がなく、以前より文化会館等の整備を要望する声が多数寄せられております。

令和4年度に市女性団体連絡協議会において実施したアンケートでは、新庁舎と一緒に建設してほしい施設として市民ホールの要望が高く、令和5年度に行いました生涯学習に関するアンケートでは、生涯学習活動の拠点となる公民館・コミュニティセンターの要望が高いという結果になりました。また、市民や議員の方々から、文化財を扱う資料館整備についての要望も寄せられております。

令和6年度から策定に着手する、生涯学習施設個別施設計画の検討過程の中で、各生涯学習施設の維持管理や施設の更新、統廃合等に要するコストのシミュレーションを行い、財政負担の平準化等も考慮し、市民の期待が高い市民ホール等の文化芸術振興の拠点整備を含め、今後の施設の在り方について整理していくことと考えておりますので、御理解のほどお願いいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） 次に、伺います。

3番、子供を生み育てやすい環境づくりのため、市内へ産婦人科医院の誘致ができないか伺います。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 市内への産婦人科の誘致についてお答えいたします。

身近な地域に産婦人科があることは、安心して妊娠・出産する環境として、また、女性特有の疾病の早期発見、早期治療を進めるためにも望ましいことでもあります。しかしながら、産婦人科をはじめとした医師の偏在については、全国的にも長年の課題となっていたことから、平成30年7月、医療法及び医師法の一部を改正する法律が成立し、医師偏在対策の基本的枠組みが定められたところであります。

栃木県においても、都道府県間及び二次医療圏間の偏在是正による医師確保対策等について、栃木県保健医療計画の中に栃木県医師確保計画を定め、産科・小児科を中心に、令和2年度から取組が進められております。3年ごとに見直しが行われる本計画は、現在、次期計画を策定中ですが、産科については、本市を含む那須・塩谷周産期医療圏においては、相対医師少数区域に該当していないことから、現状維持のための医師確保が図られるところであります。

また、婦人科につきましては、これまで、塩谷地区等の医療機関に頼らざるを得ないところがありましたが、現在、那珂川町において、婦人科を掲げている医療機関もございます。しかしながら、産婦人科の設置を求める市民の声は非常に大きく、私もその必要性を強く感じております。

このようなことから、南那須地区における唯一の二次救急病院に指定されています、那須南

病院への誘致に向け、栃木県及び大学病院等に要望活動を展開しているところであります。今後も引き続き、粘り強い要望活動を行ってまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いしたいと思っております。

私自身、多くの産科を経験されている先生方には、直接お声をかけさせていただいたりしておりますが、なかなか開業していただくというのは難しいハードルがあるそうです。それで、できましたら婦人科だけでもとか、あとは、相談室だけでもということで、今、一生懸命考えておりますので、それが実現するよう努めてまいりますので、御理解のほどをお願いしたいと思います。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） じゃあ、よろしく願いいたします。

それでは、3番目の大桶運動公園について伺います。

管理棟の修繕計画について伺います。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 大桶運動公園管理棟の修繕計画についてお答えいたします。

大桶運動公園管理棟は、主にサッカー大会や陸上競技大会での本部としての活用や、公園利用者のトイレとして日常的に利用されております。しかしながら、施設の老朽化が進み、雨漏りによる玄関ロビー天井が腐食するほか、トイレの数の不足等が指摘されるなど、利用者に不便を来しているところであります。

こうした状況を踏まえ、社会資本整備総合交付金を活用しながら、施設の長寿命化を目的とした改修工事を行うことで、令和6年度当初予算に計上させていただきました。

改修の主な内容としましては、雨漏り対策のための屋根の修繕と、トイレの改修を行う予定であり、特にトイレの改修につきましては、ユニバーサルデザインに配慮し、既存のトイレスペースを拡張し、洋式トイレの数を増やすとともに、多目的トイレを設置する計画としております。併せて、赤ちゃんの授乳等が行えるスペースの新設も予定しております。また、降雨時の避難や休憩の場所を確保するため、現在、利用していない螺旋階段を撤去した上で、ロビーの利活用を図ることとしております。

今、この管理棟を使っていました烏山土地改良区は、今のところ上境の那須南森林組合の烏山支所に移転していただいておりますので、その活用が、今後はなくなるのではないかなと思っておりますので広く使える、土地改良の方々が森林組合のほうに今は行っておりますので、そういうスペースも使えるようになりますと、避難所や雷雨のときなんかの対応にも使えるのかと思っておりますので、御協力いただけたらと思っております。

もう少し改修に時間がかかりますので、その辺を御理解いただきたいと思います。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） そうすると2番のトイレのことは、今、言われましたとおりですね。よくしていただきたいと思います。

あと、トイレが1か所ではなくて駐車場の入り口に1か所あって、2か所あるんですよね。以上ですね。

それでは、3番目、公園敷地内の樹木数本が枯れており、強風などにより、枯れ枝が落下するおそれがあるので対策をお願いします。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 公園内樹木対策についてお答えいたします。

議員からの御指摘を踏まえ、改めて状況の確認を実施させていただきました。

その上で、枯れ木等が確認された場合には、公園利用者の安全確保の観点から、伐採等を含めた対策を早急に講じてまいりますので、御理解のほどお願いしたいと思います。

桜の木が大分古くなっているのもあって、一度切ったのもありますが、まだそういう木がありますので、対応を少しずつでもさせていただきたいと思っております。

また、今回いろんなところで枝が折れたというのがあって、車に傷をつけたとかそういう話も出ておりますので、木だけではなくて枝葉のほうも管理をするようなのかもしれないので、ちょっとその辺も注意をさせていただきたいと思っておりますので、今後、そういう倒木や枯れたものがありましたら、ぜひとも、こちらのほうに御連絡をいただけることで、早めの対策ができるかと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） 公園内の枯れ木、枝が枯れて手の太さぐらいのものが落ちているのは、みんな整理してちゃんとやってくれましたので大丈夫です。

それじゃあ、次に4番目の農業者支援策について伺います。

農業者は、物価高騰により経費が増えており、中でも畜産農業者は、飼料高、伝染病対策などでも影響を受けている。農業者に対する市の支援策を伺います。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 農業者に対する市の支援策についてお答えいたします。

長引く農業資材、燃料、飼料、電気代などの価格高騰は、一時期よりは抑制されておりますが、依然として高止まりの状況にあり、本市の農業生産現場におきましても多くの農業者がその影響を多分に受けているところであります。御質問のとおり、取り分け畜産農家につきましては、飼料代などの高騰に加え家畜伝染病に対する経費の捻出は、経営を圧迫している状況であります。

こうした状況におきまして、これまでの農業者に対する本市の支援策につきましては、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内で畜産経営を行う酪農、肥育、養豚、養鶏農家に対し、高騰する飼料代の一部の補助をはじめ、コロナ禍や米価の下落に伴い農業収入が減少した農家への減収補填支援、物価高騰に対し、令和5年産の作付けに向け経営努力している農家への経営継続支援、燃料高騰のあおり大きく受けている園芸農家への燃料代の一部補助など、畜産農家のみならず、全農業者に対して支援を実施してきたところであります。また、直接的な農家支援ではありませんが、高騰する電気代の一部を烏山、南那須、荒川南部土地改良区へ補助したところであります。

伝染病対策につきましては、令和4年度に市内養豚場において、国内最大の豚熱による被害が出たところであります。豚熱の対応につきましては家畜の全数殺処分回避を図るため、栃木県において、農場内の家畜・作業員・機械などをあらかじめ分けて管理する分割管理を示すなど新たな防疫体制が打ち出されております。引き続き情報収集に努めるとともに、殺処分の在り方につきましては、国への要望を行ってまいりたいと考えております。

現在は、飼料高騰対策、物価高騰対策など、市独自での支援は実施しておりませんが、ほかの自治体や関係農業団体との連携を図り、今後示されます令和6年度の国や県の支援内容の動向を注視しながら、引き続き農業者に対して、どのような支援ができるか方向性を検討してまいりたいと考えております。

また、今回の栃木市での豚熱のほうは、原因が全く分からないと言われております。予防措置もしてまいりましたし、ワクチンも打っているそうです。それでも感染豚が出てしまったので、その対応を考えると、今後のこういう畜産をやるといのは大変なことなんだなというのを、改めて県もですが、いろんなところで話題になっております。その対応としての費用をどのようにするかは、国・県とも一緒に考えていく必要があると思いますので、歩調を合わせて、支援をさせていただきたいと思っておりますので、御理解のほどお願いいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） それでは、豚熱の被害の出た周辺地域の地下水水質検査はどうなっているのか伺います。

○副議長（青木敏久） 深澤農政課長。

○農政課長（深澤宏志） 令和4年8月の豚熱発生以来、地下水については、今も継続的に検査をしております。大腸菌等をはじめとする有害物質のほうは、今現在、報告されておられません。地下水については、安全なものとのところは考えてございます。

以上でございます。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） それでは、次に移ります。使用不可能となっている市有施設について伺います。

下記の市有施設は、老朽化等により現在使用できない状況にあるが、今後の修繕・解体等の予定について伺います。七合公民館、烏山体育館、旧境小学校体育館の3点です。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 七合公民館についてお答えをいたします。

七合公民館は、昭和56年建築の旧耐震構造で老朽化も著しい状況にあり、利用者も減少しております。こうした状況を踏まえ、平成29年度から地元七合地区自治会との協議を行い、意向の確認を行ってきたところでありますが、七合地区自治会からは、公民館機能の廃止はやむを得ないという判断に至ったとの報告を受けたところであります。また、建物の活用予定もないため譲渡も受けないとの結論に達し、令和5年10月から、七合公民館の利用を休止しているところであります。

七合公民館の解体時期につきましては、生涯学習施設個別施設計画の策定過程の中で整理した上で、しかるべき時期に実施してまいりたいと考えております。

七合地区の懇談会のときにも、その報告をさせていただきましたところ、特に反対もなく、その話で進めてくださいということだったので、今は解体に向けて調査をさせていただいたり、あと、ほかとの兼ね合いを考えさせていただき計画を立てていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） 次に、烏山体育館をお願いします。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 中山議員への答弁と重複いたしますが、烏山体育館については、令和3年度に施設点検を行いました結果、安全・安心に利用することができないと判断し、令和5年度から使用を中止しております。体育館を解体する際には、大きな歳出が見込まれますことから財源確保の観点から慎重な検討を行っております。

議員御質問の解体時期につきましては、令和6年度から策定に着手する生涯学習施設個別施設計画に基づき、新たな体育施設の整備検討や有利な財政支援措置の活用を見据えながら解体時期の検討を行っているところでありますので、御理解のほどお願いいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） 旧境小学校体育館についてもお願いします。

○副議長（青木敏久） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 旧境小学校体育館についてお答えいたします。

旧境小学校体育館につきましては、昭和48年に建築された旧耐震基準により建築された建物であり、平成20年3月に旧境小学校が閉校となって以来、使用されていない状況にあります。

また現在、検討を進めております防災集団移転促進事業において、旧境小学校敷地及び周辺地区を移転候補地としており、今年度に旧体育館や校舎等を含めた施設の解体工事の設計を行い、令和6年度に施設解体を行う予算計上を行ったところでありますので、こちらの体育館は廃止になり施設の解体を進めることとなっておりますので、御理解のほどお願いいたします。

○副議長（青木敏久） 11番田島信二議員。

○11番（田島信二） 以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（青木敏久） 以上で、11番田島信二議員の一般質問は終了しました。

ここで暫時休憩いたします。再開を午後1時ちょうどいたします。

休憩 午前11時58分

再開 午後 1時00分

○議長（渋井由放） 休憩前に引き続き会議を開きます。

通告に基づき、6番青木敏久議員の発言を許します。

6番青木敏久議員。

〔6番 青木敏久 登壇〕

○6番（青木敏久） こんにちは。議席番号6番青木敏久でございます。

昨日は県内各地で強風が吹き荒れまして、各所で被害があったようでございます。那須高原では、最大瞬間風速が30.7メートルというふうに報道されております。

他方、能登半島においては、30年間で4回もの大きい地震が起きております。1993年の能登半島沖地震は最大震度5、そして、2007年、平成19年能登半島地震では、最大震度6強、昨年5月5日には、震度6強の奥能登地震がございました。そして、今年の元旦に令和6年能登半島地震、最大震度7でございます。犠牲となられました方々の御冥福をお祈りし、被災されました方々にお見舞いを申し上げまして、そして、被災地域の1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げまして、私からは、今日は7つの質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） まず最初に、令和6年能登半島地震を受けて、本市の国土強靱化推進についてお伺いいたしますが、能登半島地震では発生から2週間たっても、そのうちの2割が電気を使えず、東日本大震災よりも遅れているということがございます。そして、日本の停電

回数は少なく、世界でも最高水準の少なさだと。でも、今回の災害を受けて、脆弱な電気網ということが課題となりました。

熊本地震では、5日目で既に完全に電気は復旧しましたが、今回は約1か月かかって停電が解消されました。問題は何かを申しますと、電柱によくみかける配電網の破損が原因と言われております。

そこで、電柱の倒壊防止、配電網の強靱化が急務であると考えます。幹線道路の無電柱化、地中化について何うものであります。よろしく申し上げます。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 幹線道路の無電柱化についてお答えいたします。

阪神淡路大震災や東日本大震災、そして令和元年の台風15号では、揺れや強風により多数の電柱が倒壊いたしました。また、近年では災害の激甚化や頻発化等により、倒木や飛来物に起因する電柱の倒壊により、避難や救助、復旧活動に大きな支障を来すほか、停電や通信障害の長期化など生活面にも大きな影響を及ぼしており、防災上の観点からも無電柱化の必要性が、より一層高まっております。

本市におきましては、栃木県が事業主体となり、主要地方道宇都宮那須烏山線の神長トンネル東側から中央交差点までの区間で、既に無電柱化がされていますが、現在、中央交差点から旭交差点までの一般県道烏山停車場線及び旭交差点から山あげ大橋の南側までの一般国道294号の区間で、無電柱化に向けた工事が行われております。

また、JR烏山駅から烏山駅入口交差点までの一般県道烏山停車場線と、那須南病院前交差点から烏山高校北交差点までの都市計画道路山手通りにおいて無電柱化が計画されております。なお、山手通りにつきましては、烏山庁舎入口交差点から那須南病院交差点までが市道区間となっており、無電柱化に必要な電線共同溝予備設計や道路詳細設計等に要する費用について、令和6年度当初予算に計上させていただきました。

引き続き、栃木県と連携を図りながら無電柱化を推進し、安全・安心かつ快適なまちづくりに努めてまいり所存であります。

駅前のところには反対が多いという御意見をいただいたときがありましたが、今、地域住民の方に説明をさせていただいて、大分気持ちが緩和されてきているのかなと思っています。今回のこの地震において、やはり無電柱化は安心・安全ではあるというのも伝わってきているのではないかと思いますので、より一層進められるよう、国・県とに諮っていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 日本では、2016年に無電柱化の推進に関する法律が成立し、電力

会社、自治体が無電柱化に向けて取り組むことが責務と定められております。

また、本市でも、国土強靱化地域計画において、今、市長からも御説明があったとおり、県との連携による電柱類地中化事業の実施と、このように定められておることから、防災という観点のみならず、本市には烏山の山あげ行事ということが、ユネスコの無形文化遺産に登録されていることもあり、景観の面、また、通行空間の安全性の面からも進めていただければと存じます。

ただ、費用では、1キロ当たり5.3億円とか高額なことがありますので、県とよくよく連携を取った上、防災、景観、そして通行空間の安全という、そういう3つの観点から進められていくことを切望いたしまして、次の質問に移らせていただきます。

能登半島地震では、配電網の強靱化、これと同じく断水の長期化が課題となっております。震災後の水道復旧、これを東日本大震災と比べると、東日本大震災では1週間で6割弱、熊本地震では1週間で約9割、能登半島地震においては2か月以上かかっても、まだ復旧がされていないということがございます。

水は、長期間歯磨きができないとか、入浴が行えないと衛生状態が悪化することは周知のとおりでございます。感染症や災害関連死、これを抑制するためにも、効率的な耐震化を進める必要があります。

主要水道管の耐震化及び加速化対策についてお伺いするものです。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 水道管の耐震化についてお答えいたします。

国が示す、防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策において、上水道管路の耐震化対策が挙げられております。

本市におきましては、有収率向上を図るため、令和元年度に作成した水道管路更新計画に基づき、耐用年数を超えている耐震性の低い塩化ビニル管のうち、口径の大きい水道管から、耐震適合管への更新を優先的に行っています。

令和5年度からは、厚生労働省の耐震化対策である生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、更新計画管路のうち、配水場から指定避難所等までの重要管路を優先して更新を進めているところであります。

また、水道管だけでなく、浄水場などの水道施設についても耐震化を進める必要があるため、現在、主要水道施設について耐震診断を実施し、施設の耐震化を進めていくこととしております。御理解のほどお願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 本市でも、過疎地域持続的発展計画の中に、やはり管路についても老

朽が進んでいると。そして、令和2年の有収率は65%と低い状況にある。そしてまた、災害対策を考慮した整備を行うというふうに明記されております。その上で、基幹管路の耐震適合率、これは全国では41.2%、本県では39.4%とこのような状況になっております。そして国では、加速化対策として2025年末までに54%、そして2028年には60%にするという目標を掲げております。

こんな状況にあって、うちのほうは、上下水道整備費、2億2,100万円ぐらいを計上されておりますけれども、やはりこの予算で管路の整備をするのは、確かに有収率の面からいっても、耐震適合率の面からいっても難しいというのは甚だ承知しております。ただ、優先順位があると思うので、その優先順位の中で病院とか避難所、これはもう優先順位の最高位に位置するものであると思います。この辺の管路の計画についてお伺いいたします。

○議長（渋井由放） 石嶋上下水道課長。

○上下水道課長（石嶋賢一） ただいま、青木議員のほうから御質問いただきました、優先順位等について御説明したいと思います。

現在、市のほうで行っております生活基盤施設耐震化等交付金事業についてでございますが、こちらの事業は、基幹病院等の給水優先度が特に高い施設、そういったところに水道水を配水する配水管であって、耐震機能を有するものを整備する事業となっております。

本市において、緊急時の給水拠点確保事業として、重要配水管の布設替えを、現在、行っております。今年度については、大金・田野倉地内におきまして、配水管の更新工事を行っております。今年度については、配水場から市の指定緊急避難所である南那須中学校までの重要路線のうち、塩化ビニル管の耐震性の低い水道管を、配水用のポリエチレン管への更新を行っております。

来年度以降におきましても、避難所施設である田野倉地内の保健福祉センター、また現在、整備されております認定こども園、現在のつくし幼稚園までの重要管路等の更新を予定しております。そういった状況でございます。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 今、御説明いただきました。どうぞよろしくお願ひいたしたいと思っております。大変重要なところでございます。ライフラインですから、よろしくお願ひいたします。

次の質問に移ります。JR烏山線の存続に向けた利用向上策についてでございます。

今、冒頭で能登半島のお話をさせていただきましたけれども、能登半島には、七尾線というのがございまして、うちのほうも派遣するということでもありますけれども、穴水から輪島まで通っていた鉄道がございました。この鉄道の距離が、20.4キロメートルだと私は見ましたので、烏山線と同じじゃないかということで、非常に注目したところ、2001年の4月1日で廃

止になったということなので、鉄道がなくては、町が寂れてしまうって誰もが同じ思いですけども、この同じような環境で考えるところがございます。

うちのほうを考えて見れば、2022年度にJR烏山線、6億3,400万円の赤字ということ。そしてまた、平均通過人員が1,120名、そして営業係数は100円の営業収入を得るのに1,173円かかると、こういう数字がJRのほうから公表されておる。

そしてまた、昼間の時間帯の保守工事、そして大雨が降ったときの運転見合わせ、そして、大雪が降ったとき、積雪のおそれがあるときも運転計画の変更と、矢継ぎ早にこういう状況が迫ってきております。

不採算だと間引き運転と申しますか、運航計画の見直しをする。そして廃線という、先ほど能登の話をしましたけど、そういう負のスパイラルというか、そういう循環にならないように、私どもも策を打って出なくちゃいけないというふうに感じるわけでございます。

そこで、JR烏山線存続に向けたソフト・ハード両面からの利用向上推進策について伺います。よろしくお願いします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） JR烏山線存続に向けた利用向上策についてお答えいたします。

JR烏山線が令和5年4月に開業100周年を迎えたことを受け、JR烏山線開業100周年記念事業実行委員会を設置し、関係機関と連携の上、100周年記念ヘッドマーク列車の運行や、山あげ祭時の大屋台パレード、そして商工会まつりと連携した100周年記念イベントを開催いたしました。

また、JR烏山線通学定期券購入費補助金交付事業、団体利用促進助成金交付事業を創設したほか、12月には市職員を対象に、JR烏山線の通勤利用等の呼びかけ、公共交通チャレンジウィークを試験的に実施するなど、市民愛の醸成及び利用向上に取り組んでまいりました。また、議員の皆様にも御利用いただきまして、本当にありがとうございます。

こうしたソフト事業の充実による利用向上対策は必要不可欠ですが、烏山駅周辺の再整備といったハード対策も、また、路線の存続を支える重要な取組であると考えています。烏山駅の周辺を見ますと、空き家や空き地が目立ち、以前から大きな課題となっております。

こうした中、過日、JR烏山駅周辺に一団の土地を有する地権者から、今後の市の発展のために有効活用を図ってほしいと、市に土地売却に関する打診がございました。お話のあった土地の上には、現在もお住まいの家が数軒あるほか、空き家処分など、多くの課題もございます。しかしながら、JR駅前というこれ以上ない有用な一等地であり、空き地の状態のまま放置されたり、虫食い状態で売却されたりすることは、中心市街地崩壊につながるだけでなく、JR烏山線を存続させるという市の姿勢が問われることにもなりかねず、何としても回避しなけれ

ばならないと考えております。

このようなことから、那須烏山市の今後の末永い発展に向けた絶好の機会と捉え、民有地の取得に着手することとしました。具体的な活用策は今後の課題となりますが、J R 烏山線の存続、そして、コンパクトシティの実現に向けた市街地再生という2つの大きな使命の実現を図るべく、有効活用につながる新たなまちづくりに踏み出してまいり所存でありますので、御理解のほど、よろしく願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 今、市長のほうから御答弁いただきました。民有地の取得に向けて一歩踏み出すという、大変大事なことだと私は思います。J R 烏山駅前多目的広場、これは、今までなかなか利用ができなかったと。イベントのときに活用する程度で、ふだんは使われていないです。それも接続要件を満たさないというそういう事情もございまして、民有地の取得に一歩踏み出すということは、駅前の活性化、そして有効な土地利用、こういうことにかなうんじゃないかと、そのように思います。ぜひとも、大変でしょうけども、これは進めていただいて、J R 烏山線の存続に向けた活動を活発化させていただきたいと、このように思うところでございますので、よろしく願いします。

そして、ソフトの面からです。アキウムに乗って、からせんに乗って、ライトラインに乗りに行こうというキャンペーンも、私どものほうでも、これをやられているということでありませけれども、私が心配しているのは、ライトラインは今年の8月26日に開業して、2月3日に200万人の利用者を越えたと、こういうニュースもございまして。そして、トランジットセンターの駐車場の整備に向かっていると。きちっと整備が始まって、パーク&ライド、車で来ていただいてもライトラインに乗れると。うちのほうも、烏山駅でも、滝駅でも駐車場がございませけれども、うちのほうから流れてトランジットセンターに行っちゃうんじゃないかという、そういう懸念もございませ。

そして大きなニュースは、宇都宮の平石停留場近くに、東部総合公園が2026年開園の予定だと。その目玉として、国内最大級のスケートパーク、また、子供たちが集まる複合遊具、こういうことがあると、J R 烏山線利用よりもそっちに流れちゃうんじゃないかという、この懸念が強くございませ。

地域としてよくなっていくのは、大変結構なことではございませけれども、そんな懸念から私は、烏山駅前の駐車場は砂利になっていますけれども、大金駅もアスファルトは傷んでいますけれども、駐車場の整備も急務じゃないかと。私どもの市民が流れないためにも駐車場を整備して、私どももパーク&ライドということで、J R 烏山線の利用を進める上では大事なことだと思ふんですが、その辺の考えについてお伺いできればと思います。

○議長（渋井由放） 小原沢まちづくり課長。

○まちづくり課長（小原沢一幸） ただいまの駐車場の整備についてお答えいたします。

J R 烏山線の利活用については、今年度、定期補助ですとか、団体利用補助で若干の人数を確保しているところなんですけれども、今後の対策としまして、当然、駅前駐車場なんかの整備も必要になってくると思われまますので、その辺については、関係部署と連携して検討してまいりたいと思います。

以上になります。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） あと一点、J R 烏山線利用について御質問いたします。

これは福島県が、報道によりますけれども、J R の利用調査ということで赤字4路線を中心に、時間帯別、無人駅乗車数など、実態を把握し、利活用策を講じるためにということで、調査をするという報道がございました。平日・休日、朝夕などの時間帯の利用者数、年齢層などの属性を把握するということがございます。

私どものほうでも、実態を把握しないと次の有効な手が打てないんじゃないか、そういう懸念もございます。大ざっぱな大づかみでどんな感じだと、感じだけじゃなくて、休みの日はどうなんだ。そしてまた、学生の利用も考えると、はっきりと、どこの中学校出身の方がどのくらい利用しているのかとか、そういったものも含めて利用状況を把握することが、利用促進につながるんじゃないかと思わますので、そういう調査に関わるお考えをお聞かせいただければと思います。

○議長（渋井由放） 小原沢まちづくり課長。

○まちづくり課長（小原沢一幸） J R 利用者の実態の把握調査についてですが、現在のところ、そういった調査については検討していないのですが、来年に利活用に係る実行委員会等を設立しまして、その中でちょっと検討していきたいと思わますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） よく検討されて、本気になってJ R 烏山線存続に向けて取り組んで、みんな一丸となっていこうというふうにご考えていますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

次の質問に移らせていただきます。観光資源、メグロブランドの磨き上げについてでございます。

あまりいい話ではありませんけれども、本市の状況とすると、人口は県内でも市の中では一番少ない。そして、年間観光客も少ない。また、市の中においては、全部過疎地域に認定されている。そして、財政力指数も県内の市の中では低いというような状況で、そしてまた、昨日、出生数を聞いて、現在のところで54名だと。今までは90人ぐらいで推移していましたけれ

ども、驚きをもってお聞きしたところです。

こういう状況において、メグロ、これは大きな起爆剤になると。キャノンボールも行われまして、ようやくというか、エンジンをふかし始めた段階であろうかと思えます。そこで、今後の産業遺産である伝統のバイク、メグロを活用した観光振興及び地域の活性化の取組についてお伺いします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 観光資源メグロブランドの磨き上げについてお答えいたします。

昨年の11月12日には、第3回メグロキャノンボール那須烏山が開催され、北は北海道、南は宮崎県など、全国各地から山あげ会館を目指して、メグロバイク102台、合計270台のオートバイが集結しました。会場となった山あげ会館周辺では、子供向け特別企画、模擬店など多彩な催しにより、多くの来訪者でにぎわいました。カワサキモーターズ様との連携協力の下、年々規模が拡大し、メディアの露出も相まって、メグロの聖地那須烏山事業が、市内外に浸透しつつあるものと思っております。

また、一昨年よりオートバイの型番から、1949年に烏山工場で組み立てられたことが判明しているメグロZ号を、また走行できるよう復活させるためにパーツ作りや、組立て作業を行うレストア事業がスタートしております。商工会工業部会の会員を中心に、その技術の粋を集結してパーツ作りが進められ、レストア作業の途中経過をメグロキャノンボール会場での展示、YouTube動画で配信するなど、本市事業所の技術力の高さを内外に発信し、市外から商工会への視察や問合せなど、反響を得ておるところでございます。

市としましても、第4期観光振興ビジョンに、メグロの聖地那須烏山事業の積極的な支援を掲げており、今後も実行委員会の取組に対しまして、しっかり連携をしながらメグロキャノンボール那須烏山のさらなる成長、メグロブランドの広域観光化やレストア事業の拡大による産業振興につながるよう支援してまいりたいと考えております。また、メグロブランドが、市民の誇り、来訪者のあこがれとなるよう、大いに期待を寄せるところでございますので、御理解のほどお願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） ヒストリカル・ブランディングという言葉があるそうなのですが、歴史を使った、そしてこれを観光振興とかに結びつけていくブランディングというか、要するに運動ですね。一過性のものじゃなくて、運動に変えていこうと。メグロの聖地那須烏山市という冠がありますので。でも、この運動は、バイクで来ていただいたとか、人が集まっている。でも、どうやってやっぱり楽しんでもらうかというふうなほうに移行しないと、私はいけないと思うんですよ。

今現在、御答弁いただきましたけれども、メグロの聖地那須烏山事業の積極的な支援と。これは観光振興ビジョンに記載されているとおりですけれども、今の状況だと、商工会がレストア事業をする。観光協会は観光について。そして、実行委員会もあると。三者がやっています、市のほうは積極的な支援ということで。この三者をまとめていくというか、それにどう市のほうでコミットしていくのかというのが問題になってくると思うのですが、運動の一環として、例えば、熊本の天津町というところがあるんですけれども、これはホンダの二輪のバイクを製造している、熊本製作所のお膝元ということで、こっちは、ライダーの聖地と。私どもはメグロの聖地ですけれども。次々と手を打っております。

1つには、やはり私が思うのにはフォトスポット、今は山あげ会館前の看板の前で写真を撮られる方が多いと思いますけれども、フォトスポットもつくらなければいけないと思うんですね。あと、多くのところ、県内でも第1号のバイク神社がございますけれども、バイク神事的なものをつくるところもございます。また、バイクウイークと申しまして、1日とかじゃなくてそれを週間に、ウイークというか週間を通して行うということもございます。また、メグロという特殊な際立ったブランドでございますから、ファンミーティングみたいなのがあってもいいだろうし、いろんな企画を市のほうで、中心になって支援と申しますか、いろんな機関を取りまとめていく役割を取っていただいて、進めていければいいのかなと、誰が責任を負うんだということにならないように、リーダーシップを取っていただければと、このように考えます。

先ほど、一連のファンミーティングとか申し上げましたけど、その辺の市のほうの考え方についてお伺いしたいと思います。

○議長（渋井由放） 星商工観光課長。

○商工観光課長（星 貴浩） 貴重な御意見、また、情報をありがとうございます。

先ほど、議員からおっしゃっていただいたとおり、現在、メグロの聖地那須烏山事業は、商工会、観光協会、それを支援するような形で那須烏山市の三者でやらせていただいているというふうに認識しております。特に一所懸命動いていただいているのは、商工会、観光協会でございます。

今、カワサキモーターズ様の御協力、御理解の下、キャノンボール、そちらをやらせていただいたり、レストア事業をやらせていただいております。確かにこのまま何も考えずに、ずっと今のまま続けていたのでは、この後の発展性というのはないと思います。今、商工会、観光協会、市それぞれ、このメグロブランドというのを大切にしながら、これをどうやって発展させていくかというのは、同じ方向を向いていると思っております。三者で相談させていただきながら、今後こういったものを発展させて、この後、長くこのメグロブランドというものを使

いながら市を発展させる、あるいは、観光客を増やしていける、産業を振興させていけるような流れに持っていかねばと思っております。よろしくお願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） その点について、よろしくお願いいたします。

それと加えて、あと一点、私はこれからのことなのですが、旧車の扱いというのがあると思うんですよ。メグロって貴重な産業遺産であるから、大事に御年輩の方とかで保存されている方がいますけども、高齢化に伴って保存ができないとかということになると、じゃあ、誰が保存するんだと。メグロの聖地を掲げるのであれば、誰か責任を持たなくちゃいけないと、このように私は考えるんです。これから、ますます大切にされていたものを手放す方もいらっしゃる。けどもこういうものというのは、那珂川清流鉄道保存会の方ともお話ししましたが、大切にしてくれるところだったらお譲りしたいとかということがあるので、将来を見据えて、そういうところも大事になってくるかと思うんです。

この辺について、お考えをお聞かせいただければと思います。

○議長（渋井由放） 星商工観光課長。

○商工観光課長（星 貴浩） また、貴重な御意見をありがとうございます。

なかなか今、この場で、じゃあそれを市がつくり出すとかってというのは、答えるのは難しいところですが、やはり商工会、観光協会、市で、三者で相談させていただきながら、そういったものを取り扱うよう考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） よろしくお願ひします。

次の質問に移ります。学生応援ふるさと便についてでございますけれども、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、フェーズが大きく変わりました。

今後の学生応援ふるさと便の取組についてお伺いいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 学生応援ふるさと便の取組についてお答えいたします。

学生応援ふるさと便につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県境を越える移動が制限された本市出身の学生たちを支援する取組として、令和2年度から開始した事業であり、今年で4年目を迎えております。合計で444名の学生に、本市の特産品をお届けいたしました。毎年、心温まるお礼の手紙を頂くなど、学生や保護者からも大変好評な取組となっております。

学生応援ふるさと便には、地元の米や野菜、加工品等の詰め合わせのほか、市内企業を紹介

するパンフレットや、本市が取り組む定住促進策をまとめたパンフレットなどを同封するなど、市内企業への就職やUターン促進を兼ねたPRも行っております。また、学生生活を終えた後の本市へのUターンの考え方や、本市に期待することなどを伺うアンケート調査も行っており、移住定住策の参考とさせていただいております。

これまでの取組は、国からの交付金や企業版ふるさと納税寄附金を財源として実施してきたところですが、本市から離れ、慣れない土地で独り暮らしを送っている学生たちに、改めて本市のすばらしさを知っていただく、非常に効果的な取組であると考えております。

このようなことから、仮にこれまでのような財源の確保に至らなかったとしても、市の単独事業としてお送りする特産品の充実を図りながら継続した取組として実施し、本市出身の学生たちを支援してまいりたいと考えております。

それで、当初予算のほうに今回は入れさせていただきました。先ほど、中山議員のほうにも答えましたが、この取組をJAなす南のほうに、今回は委託しておりますので、地域で連携させていただき、地域に戻れるように学生に勧めていける1つの策としまして、活用していきたいと思っておりますので、御理解のほどお願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 学生応援ふるさと便については、私はこちらはいいことだなと思っております。

また、コロナ禍において、私も御提案したほうでございますので、続けていただければこのように思うわけですが、当初、学生応援ふるさと便を始めたときには、コロナ禍でありまして、学生の皆さんが学校にも行けない、アルバイトもできない、アパートとか独り暮らしされている中で、私、僕、社会に必要とされていないんじゃないかと、そんな気持ちでいるというようなことも聞きまして、ぜひ、ふるさとには応援しているよというようなことで励まして、できればUターンにも結びつくし、本市出身の学生が元気になることは、非常にすばらしいことだなというような考えでスタートしたんだと、私も認識しておりますけれども。

今は、随分経済活動も社会活動も動き出しまして、状況が少し変わったなど。先ほど、御答弁の中でパンフレットも入れているし、定住促進とかの御案内も一緒に同封されているということですが、やはり同封されるときには、市の案内もそうですし、特産品もそうだし、例えば、JR烏山線利用向上、もしお帰りになるとき、帰省されるときには、JR烏山線を使っていたきたいというようなことも、同封されるといいんじゃないかと思えます。

やはりこれも、インターナルマーケティングとか、こういう言葉がありまして、住んでいる方、これは企業の社員向けのマーケティングの手法ですが、住んでいる方がいい発信をするというのが、観光に結びつくということでございます。先ほどの御答弁の中でもお礼の手

紙を頂いているとかっていうことなので、私ども出身のふるさとの自治体というか、本当にありがたいんだという発信をしていただければと、私はこのように思うんですね。

そこで思うのは、今までは学生応援ふるさと便だったんですけども、逆にこういう状況になって市も大変ですから、那須烏山市の学生が、皆さん、観光大使というか、ふるさと大使になった気持ちで、なすから学生ふるさと大使計画みたいな。

もう一つは、逆に学生応援ふるさと便じゃなくて、なすからふるさと応援学生便みたいな、逆のパターンでインスタに上げていただくとか、本市のPRをしていただくとか、逆にフェーズが変わったので、していただけるような施策も講じたらよろしいんじゃないかなと。学生も応援してくださいと。これはインターナルマーケティングだと思うんです。

そんなことを考えまして、学生にもインスタグラムなりXなり、市の発信の会員登録をしていただく。そして、発信していただく。お礼の手紙も、そういうのも発信していただく。学生にも、本市を応援していただく。こういった関係に移行できたら、町も少しずつ、また、発展して元気がつくんじゃないかと、このように考えるわけです。

この辺について、お考えをお聞きかせいただければと思います。

○議長（渋井由放） 小原沢まちづくり課長。

○まちづくり課長（小原沢一幸） 貴重な意見ありがとうございます。

現在、始まったときにはコロナ禍で始まって、外に出られない学生の支援という目的で始めたのですが、今年度については、本当にUターンを目的とした制度として始めたものであります。

今、青木議員のほうからの提案がありました、学生にも市のPRを兼ねてもらおうような発想も、非常に重要な点だと思っておりますので、次年度以降、そういったものを参考にしながら発展させていければと思います。

以上になります。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） よろしく願いいたします。

次の質問に移ります。市道における清掃についてでございます。

落ち葉による路面、歩道、側溝の清掃に伴う沿道住民の負担軽減と事故防止及び清掃コストの縮減についてお伺いいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 落ち葉による市道の清掃についてお答えいたします。

本市の市道の多くは山間部を走っており、その沿線には山林が多く隣接していることから、毎年落ち葉による市道の管理に関する要望が、多くの自治会等から寄せられております。また、

地域によりましては、道路愛護会活動の一環として、落ち葉の除去作業を実施していただき、深く感謝申し上げます。

さて、本市におきましては、市内を4つの地区に分け、上期・下期ごとに業者に維持管理業務委託を行い現場対応に努めておりますが、予算や作業人員の都合上、全ての箇所に対応できるわけではなく、通学路や交通量の多い箇所を優先して対応しているのが現状であります。

その中でも、特に優先度が高い箇所は、早急に現地調査を実施し、職員で対応が可能な作業につきましては、重機のレンタルなども含めて、可能な限り自前にて対応を行い、経費の縮減に努めております。

今後もさらなる住民負担の軽減や事故防止、経費縮減が図れるよう努力をしておりますので、御理解をいただきますようお願い申し上げます。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 落ち葉による問題とかは、議員各位も、自治体そのほか住民からの要望があり、何度か都市建設課のほうにお願いしたことはあるかと思うんですが、例えば、うちのほうは側溝なんかでも、私が聞くと、やっぱり落ち葉が入っていて、側溝があるのが分からなくて入っちゃったと、脱輪しちゃったとか、そういう話までございます。

ちなみに、清掃作業というのは、外注に委託しているのは別として、職員の場合はどんな作業をしているのか御説明いただけますか。除去作業は、何人で、どんな作業なのか。

○議長（渋井由放） 佐藤都市建設課長。

○都市建設課長（佐藤光明） 作業員につきまして、現在、都市建設課は4人体制で実施しております。基本的には、2人2班での作業としておりますが、重機を使って路肩の土砂の撤去等をする場合には、まず、重機を借りまして、1人が重機に乗り、交通誘導も必要なので誘導員も立ち、あとは手元に1人ということで、路肩の土砂撤去等につきましては、4人体制でやっております。

それから、側溝の落ち葉につきましては、現在は土砂がたまった状態になった場合に、やはり重機を借りまして、重機を用いまして側溝の土砂の撤去という作業を実施しております。あとは倒木等につきましては、地元から要請があった際には、速やかに現地のほうを確認し、チェーンソー等を用い撤去ということで実施しております。

以上でございます。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 4人体制で行っていると。現状はなかなか手が回らなくて、落ち葉も詰まったら、そのまま土砂化しちゃう、土になっちゃうというところが現状かと思えます。

そこで、私は市内の団地に参りましたら、落ち葉の清掃について、バキュームを使った、軽

トラックに装置を載せて、バキュームで側溝を掃除していると。私が用足しに行って帰ってきたら、もうきれいになっている訳ですね、そんなに負担がかかっているように見えなかったというので、どんな物かと見ましたら、比較的簡単で、1人でもできるようなものだったということです。軽トラに積んで、効率的で大幅に省力ができると。側溝の吸引ホースを使った落ち葉の除去ができるというのは、これは人件費の削減にも通ずるし、作業の効率もいいし、土砂化しない、落ち葉のうちに除去できるということで、一石二鳥とか三鳥になるんじゃないかと、そういうふうにした次第なので、この一般質問で市道の清掃についてということで取上げました。導入できれば、作業効率が高まるんじゃないかと、人件費の削減につながるんじゃないかと、このように思いますので、この導入について所管のところでは課長、お考えを聞かせていただければと思います。

○議長（渋井由放） 佐藤都市建設課長。

○都市建設課長（佐藤光明） 青木議員から、この質問の通告を受けてから、実際に使用している団地の管理人の方と話をしまして、今度、実際に落ち葉がある箇所、この作業をやることのデモということで、ちょっと拝見をさせていただいて、どのぐらい効率的にできるのか等をよく確認をしまして、本当に効率的にできるということであれば、予算のほうを要求してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） では、現地調査してよく検討の上、前に進めていただければと、このように思います。

次に質問に移らせていただきます。書かない窓口の導入についてでございます。

新年度予算に組み込まれたということですが、業務の効率化や混雑緩和の対策として、書かない窓口の導入についてお伺いいたします。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） 書かない窓口の導入についてお答えいたします。

国のデジタル社会の実現にむけた重点計画では、マイナポータル等の電子申請システムを利用したオンライン申請の推進や、デジタルを前提とした住民目線での窓口サービスの利便性向上が求められており、地方自治体における「書かない、待たない、回らない」ワンストップ窓口や、行かない窓口の構築による、誰一人取り残さない人に優しいデジタル化の実現を目指しております。

本市においては、現在、行政手続の簡略化が進む中で、押印が省略された申請書等の手書きで氏名、住所等の記入を求めているのが現状であり、住民からは記入が面倒との声や、マイナンバーカードを活用した手続の簡略化を求める声も大きくなっております。

また、本市では、分庁方式により4つの庁舎で業務を行っているため、複数の用件を済ませるためには庁舎間を移動しなければならない課題があり、職員の案内漏れによる市民の不必要な移動の負担を徹底的に防止しなければなりません。

そこで、令和6年度において、手続の申請支援やマイナンバーカードでの本人確認、来庁者の目的に応じた適切な案内など課題を解決し、市民の利便性向上を図ることを目的として、書かない窓口を実現するため、システム導入に係る経費を当初予算に計上したところであります。

具体的に書かない窓口とは、マイナンバーカード等を活用することにより、市民が氏名や住所を書くことなく、タブレットを操作することで証明書の申請書等が印刷される仕組みであります。また、複数課にまたがる手続についても、システム上でデータが共有されますので、関連の窓口に赴いた際にも書かずに手続を行うことができます。

今後は書かない窓口の次のステップとして、移動しない、迷わない窓口を段階的に構築し、最終的には、全ての手続等が1か所の窓口で完結する究極のワンストップ窓口を実現するとともに、併せて、コンビニ交付の利用推進や、オンライン手続の拡大により、いつでも、どこでも行政手続が可能になる、行かない窓口の仕組みづくりへとつなげることで、市民全員がデジタル化の恩恵を享受できる環境の構築を目指しておりますので、御理解のほどお願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 書かない窓口、これは北海道の北見市発だったというふうに思いますが、令和6年4月1日から、証明書の発行手数料が200円から300円になるということでございます。それについてです。来庁者は金額が上がる。来庁者も、あと職員の双方が窓口について負担軽減になればというような思いを私も持っておりました。金額は上がるけど、サービスは同じだったのでは、金額を上げてあんまり住民の方からの理解というかは得るのは難しいのかなという思いも少しは持っていましたので、よかったなと思います。

そこで県内では、昨年新聞によると10の市町がやっけていまして、新たに今年度、宇都宮市、茂木町、益子町、野木町と4つが加わって、県内14市町で導入するというので、当初、これは新聞なのですが、これを12月に見て、人口が少なく規模の小さい自治体、県とうちのほうが、導入になかなか踏み切れないと載っていたものですから御提案したところなのですが、そのときのコメントが、来庁者の待ち時間の削減や職員の業務負担の低減など、他自治体を参考に導入効果をよく検証しなければならないって那須烏山市がなっていたものですから、検討が早かったんだなというような思いで、御質問させていただきました。

そこで1点なのですが、政府は2025年度末までに、自治体の情報システムを統一・標準化する方針を決めているというような記事も載っていましたので、この導入に当たっては、統

一化する、標準化するという事に合わせて、それに合致しているのかどうか、その辺について伺いたいと思います。

○議長（渋井由放） 大谷市民課長。

○市民課長（大谷啓夫） ただいまの質問についてお答えいたします。

標準化につきましては、基幹系のシステムにつきまして、全国統一の標準化というところで進めておるものでございまして、書かない窓口につきましては、その附属のシステムというところで、それはそれでという考え方でよろしいかと思えます。

以上です。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） では、システム自体はこのまま何ら差し支えないと、そういう認識でよろしいですか。よろしくをお願いします。

関連しまして、窓口業務の負担軽減という話をすると、本市は、一步進めて書かない窓口を導入するという事ですけども、全国的に見ると、窓口業務を民間委託している自治体も全国的には514あって、3割弱の自治体が民間委託しているということもございまして。書かない窓口とは直接は関係ありませんが、業務負担の軽減という点から、今後、考え方としてそういう方法も、人件費の削減ということも考えると念頭にあるのか、そういうことも検討しているのかというお考えをお聞かせできればと思いますので、よろしくをお願いします。

○議長（渋井由放） 大谷市民課長。

○市民課長（大谷啓夫） ただいまの質問にお答えします。

民間委託につきましては、前々から国・県のほうから話のほうはされておりますが、今のところ、書かない窓口のシステムから展開させまして、究極のワンストップ窓口について、現在、推進しておりますので、その課程の中で民間委託を内部で検討いたしまして、それが効率的であるということになれば、導入のほうを考えていきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） よろしくをお願いします。

次の質問に移ります。本市におけるコンプライアンスの取組についてでございます。

昨今、コンプライアンス意識の欠如、法令順守体制の機能不全が社会問題となっております。本市におけるコンプライアンスですが、社会問題になっているということで、昨今にぎわっているのは、大手芸能事務所なんかはコンプライアンスアドバイザーを置いたとか、東証プライムに上場されている企業も責任を持って主体的に対応する部署が判然としておらず、法令順守体制が機能不全を起こしたと。また、コンプライアンス意識の欠如や法令順守に必要な組織体

制が不十分であったと。大手でさえこういう事案が出て、委員会では、こういう報告がなされております。そして先だっては、相撲協会でも監督責任を問われて、親方が2階級降格と減俸処分、そして力士のほうは引退勧告案と、受け入れたそうですけれども、こういう事情もございます。

こういう昨今の情勢を踏まえて、本市におけるコンプライアンスの取組についてお伺いしたいと思います。

○議長（渋井由放） 川俣市長。

○市長（川俣純子） コンプライアンスの取組についてお答えいたします。

コンプライアンスにつきましては、一般的には法令順守と訳されるところでありますが、自治体におけるコンプライアンスについては、単に法令を守るだけではなく、公務員として高い倫理観を持ち、職場のルールをはじめ社会的な規範も含めて遵守するということが求められていると考えております。

本市におけるコンプライアンスの取組につきましては、人材育成の観点も含め職員研修を実施しているほか、事務処理のミスや法令違反等の発生リスクを減らすため、各種事務マニュアル等に基づき事務を執行しております。また、組織としてのガバナンスの強化も重要だと認識しております。

しかしながら、近年、法令に反するような不適切な事務処理等が発生しているのも事実であり、反省すべきところでございます。

今後も引き続き、職員一人ひとりが常に公務員として自覚を持ち、適正な職務の執行はもちろんのこと、職務外であっても市民の皆さんの疑念や不信を招くことがないよう心がけることなど、市民に信頼される市政運営を行うため、職員一丸となって職務に取り組んでまいりたいと考えておりますので、御理解ほどよろしく願いいたします。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 話はちょっと変わりますが、LINEリサーチというところが、昨年11月に中高生にアンケートを調査したんですね。そのときの高校生の男子・女子、中学生の男子、その1位が国家公務員・地方公務員、中学生女子の3位は国家公務員・地方公務員だったそうです。公務員は人気抜群と。その理由は、安定しているというのが主な理由だそうですけれども、しかしながら、2022年度ですが地方公務員の採用試験倍率が過去最低だったと、こういうニュースもございます。倍率が5.2倍で、過去30年間で最低になったと。というのは、今のこのZ世代といいますか、若者は、ただ単に堅実というか、安定しているだけでは好まれないのかなと。その企業が社会にどんな貢献をしているんだろう、そういうのも判断基準になっているのかなと。今は就職したら、また、次の仕事に登録するなんていう時代

でもございますので、職員の確保、優秀な職員の方に入っていただく点からも、大事なことだろうと私は思います。

それで、コンプライアンスについてですが、先ほど御答弁いただいたように、職員研修は実施しているということでありますけれども、この研修については、どんな研修と申しますか、職位とかそれによっても違うのか、具体的に研修内容についてお答えいただければと思います。

○議長（渋井由放） 佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤博樹） 人材育成方針の中でも、職に対する研修というのは重要視しております。各職ごとの研修というものをまずやっておりますが、それとはもう一つベースとなる基礎研修ということで、地方公務員法であれば、全体の奉仕者である使命を十分果たすためにはどうあるべきか。そういった基礎研修は、全職員が受けております。さらに職が上がることによって、その職に応じた研修といったものは、専門研修、選択研修として配置しているところでございます。

これらにつきましては、基本的にはブロック研修といたしまして、塩谷広域管内で1つの研修協議会を組みまして、その中で同じ職ごとの研修を受けるといった対応は、まずさせていただいています。

そのほかに、市独自の研修というものにつきましては、その時々に必要な研修というものを選択しながら対応しているところでございます。

以上です。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） 研修については、今、御説明いただきまして分かりました。研修は、取り入れていただきたいと、このように思います。

そしてうちのほうの場合には、あと一つは、コンプライアンス委員会なる組織、これはないと思うのですが、中での総務課内でコンプライアンス、内部統制についてはあるかと思うのですが、こういった第三者からなる委員会をおつくりになるとか、そういうお考えがあるか。また、先ほど冒頭に申し上げたとおり、大手芸能事務所なんかは、コンプライアンスアドバイザーを招聘したということもございますので、併せて、そういうお考えがあるかどうかお聞かせください。

○議長（渋井由放） 佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤博樹） 最近、やはり多くあるハラスメント的なものに対応する、そういった、外部ではないのですが内部のそういう組織があるのですが、コンプライアンスといったところに絞った、そういった特別な委員会というのは、現在は設置しておりません。したがって、こういった御意見も踏まえて、本当にそういうものが必要なかどうか、また、外部

も入れた何かが必要なのかどうか、そういったものは、今後検討させていただきたいと思えます。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） よくよく検討されて、ほかから、新しく入る職員から、ただ公務員で安定しているというだけじゃなくて、選ばれる那須烏山市であってほしいと、このように思えます。

そこで、帝国ホテル、これは有名なホテルですけども、その中に「10・10・10」という法則があるそうでございます。この「テン・テン・テン」というのは、10・10・10なのですが、要するに信用、ブランド、これを構築するのに10年かかる。しかし、そのブランドを失うのは10秒だと、そしてまた再構築、ブランドを築き上げるには、また10年だということをやったものですね。それが「10・10・10の法則」だということですが、でも、やはり人間のすることですから、間違いというのは必ずつきものであると。でも、その間違いを起こしたときにどうするかということになると、お詫びとお礼は1秒でも早くというのが、鉄則だそうです。

今回の地震、能登半島地震がございましたけれども、そこで批判というかをされているのは、石川県知事に批判があるというのを、私は1つの教訓になるかと思うのです。リスクコミュニケーションという形で比較されるのが、熊本地震のときの蒲島知事は毎日記者会見して、その状況を県民に説明し、鼓舞したというところがございますけども、石川県の場合には、会見を開いたのは9日目だったと。本来であれば、職員も一所懸命やっていますよ。どうぞ、皆さん頑張りましょう。今はこういう状況ですよというのを、取るべきだったんじゃないかという、こんなことも指摘を受けて、私はごもつともであるなど、そのように感じた次第であります。

こういうところから、うちのほうの姿勢は大切なことであろうかと思うので、この震災を、今日は冒頭から能登半島地震の話をさせていただきましたけれども、最後もリスクコミュニケーションということで、大事なことだと思うので、そのリスクコミュニケーション、これについて所感というか、どう考えているのかお聞かせいただければと思います。

○議長（渋井由放） 佐藤総務課長。

○総務課長（佐藤博樹） 何かやはり市民に重大な損害を与えるような、不適切な事務処理があった場合には、いち早くお詫びする、そういったことは重々こちらも考えてございます。そういったことがないのが一番でございますが、何かあったときに対応できるような、リスクコミュニケーションといったものも踏まえて、今後、対応できるように十分考えてまいりたいと思えます。

○議長（渋井由放） 6番青木敏久議員。

○6番（青木敏久） よろしくお願ひ申しあげます。

私の質問は、以上とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（渋井由放） 以上で6番青木敏久議員の一般質問は終了いたしました。

○議長（渋井由放） 以上で、本日の日程は全て終了いたしました。次の本会議は、明日午前10時に開きます。

本日はこれで散会いたします。お疲れさまでございました。

[午後 2時13分散会]